

令和5年度

決算主要施策の成果説明書



筑 西 市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度一般会計、特別会計及び公営企業会計決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和6年9月4日提出

筑西市長 須 藤 茂

目 次

I 決算の概要

1 本市の決算状況について	1
2 各会計別決算の推移	2
3 普通会計決算の概要	
(1) 決算規模と形式収支	3
(2) 歳入	3
(3) 歳出（目的別）	4
(4) 歳出（性質別）	5
(5) 財政指標等の状況	6
4 財政健全化指標の状況	7
5 社会保障施策に要する経費	8
(参考)決算カード（普通会計）	9
(参考)主要施策の成果説明書の見方	10

II 主要施策の成果説明書 一般会計

第2款 総 務 費	11
第3款 民 生 費	22
第4款 衛 生 費	25
第6款 農 林 水 産 業 費	32
第7款 商 工 費	33
第8款 土 木 費	34
第10款 教 育 費	38
新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業	44
物価高騰対応重点支援地方創生事業	45

III 主要施策の成果説明書 特別会計

国民健康保険特別会計	46
後期高齢者医療特別会計	47
介護保険特別会計	48
介護サービス事業特別会計	50
病院事業債管理特別会計	52

IV 主要施策の成果説明書 公営企業会計

水道事業会計	54
下水道事業会計	55
農業集落排水事業会計	56

I 決算の概要

1 本市の決算状況について

令和5年度については、令和4年度と比べて新型コロナウイルス感染症の影響が薄まりつつある中で、原油価格・物価高騰対策に柔軟に対応するとともに、玉戸・一本松線整備事業や明野地区義務教育学校整備事業、認定こども園せきじょう整備事業等の重点プロジェクトや公共施設の老朽化対策に積極的に取り組んできました。

総務省による地方財政状況調査（決算統計）の普通会計（※）における令和5年度決算において、歳入では、普通交付税及び特別交付税が増となったものの、法人市民税の減収や新型コロナウイルス感染症対応関連の事業の縮小などの影響により、地方税や国庫支出金が減となりました。歳出では、物価高騰対応重点支援地方創生事業や障害福祉サービス費給付事業などが増になったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業、筑西広域市町村圏事務組合参画事業（ごみ・し尿）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業等が減となったことにより、歳入・歳出ともに前年度決算額を下回りました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度（令和6年度）繰り越し財源を差し引いた実質収支は2,902,200千円となり、前年度に比べて39,648千円減少しました。

本市の財政状況について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）では、いずれの指標も早期健全化基準を超えることなく、引き続き健全な状況を維持しているものの、決算統計において財政の弾力性を示す経常収支比率が94.2%となり、前年度と比べ0.5ポイント上昇したことから、当面は、原油価格・物価高騰等の影響に十分留意しながら、経常的経費の削減に向けた取組をする必要があります。

今後も、財政規律を緩めることなく、財政の健全性を維持しながら、若者・子育て世帯から高齢者まで切れ目のない支援を行い、“あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市筑西”を実現するため、施策を推進していきます。

（※）普通会計について

普通会計とは、自治体ごとに会計区分が異なるなか、地方財政状況の統一的な把握や自治体間の比較ができるよう、決算統計（決算分析）で用いられる会計区分であり、普通会計の範囲は、一般会計と公営事業会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、公営企業会計等）を除く特別会計を合算したものになります。なお、一般会計と特別会計間の繰入・繰出の重複計上を除去するため、一般会計における決算額（P2）と普通会計における決算額（P3～P5）には差異が生じます。

2 各会計別決算の推移

(単位：千円)

会 計 区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	増減
			上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支	上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支	上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支
一 般 会 計 (A)			49,696,017	50,060,533	△ 364,516
			46,551,247	46,745,055	△ 193,808
			3,144,770	3,315,478	△ 170,708
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	10,766,250	11,200,956	△ 434,706	
		10,591,716	10,649,359	△ 57,643	
		174,534	551,597	△ 377,063	
	後期高齢者医療特別会計	2,781,763	2,597,615	184,148	
		2,698,992	2,565,335	133,657	
		82,771	32,280	50,491	
	介護保険特別会計	9,068,493	8,866,323	202,170	
		8,690,805	8,322,845	367,960	
		377,688	543,478	△ 165,790	
	介護サービス事業特別会計	2,600	4,789	△ 2,189	
		2,600	4,289	△ 1,689	
		0	500	△ 500	
	病院事業債管理特別会計	540,054	539,997	57	
		540,054	539,997	57	
		0	0	0	
		計 (B)	23,159,160	23,209,680	△ 50,520
	22,524,167		22,081,825	442,342	
	634,993		1,127,855	△ 492,862	
小 計 (C) ((A) + (B))			72,855,177	73,270,213	△ 415,036
			69,075,414	68,826,880	248,534
			3,779,763	4,443,333	△ 663,570
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収益的	2,371,908	2,380,753	△ 8,845
			2,072,511	2,117,845	△ 45,334
			299,397	262,908	36,489
		資本的	655,053	700,566	△ 45,513
			1,341,718	1,495,754	△ 154,036
	△ 686,665		△ 795,188	108,523	
	下 水 道 事 業 会 計	収益的	1,836,625	1,830,353	6,272
			1,630,740	1,686,307	△ 55,567
			205,885	144,046	61,839
		資本的	844,062	758,434	85,628
			1,381,316	1,256,165	125,151
			△ 537,254	△ 497,731	△ 39,523
			農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	収益的	997,862
	874,601	875,445			△ 844
	123,261	69,054			54,207
	資本的	177,942		186,718	△ 8,776
		327,559		308,627	18,932
		△ 149,617		△ 121,909	△ 27,708
		小 計 (D)		収益的	5,206,395
	4,577,852		4,679,597		△ 101,745
	628,543		476,008		152,535
	資本的		1,677,057	1,645,718	31,339
			3,050,593	3,060,546	△ 9,953
			△ 1,373,536	△ 1,414,828	41,292
合 計 (C) + (D)			79,738,629	80,071,536	△ 332,907
		76,703,859	76,567,023	136,836	
		3,034,770	3,504,513	△ 469,743	

3 普通会計決算の概要

(1) 決算規模と形式収支 (歳入総額－歳出総額) (単位：千円・%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比	増減率
歳入決算額	49,544,451	49,916,645	△ 372,194	△ 0.7
歳出決算額	46,399,681	46,601,167	△ 201,486	△ 0.4
歳入歳出差引額	3,144,770	3,315,478	△ 170,708	△ 5.1

(2) 歳入

① 前年比で増の項目

・地方特例交付金等	(+ 9,509千円	+ 10.5%)	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増
・地方交付税	(+644,828千円	+ 8.1%)	普通交付税、特別交付税の増
・寄附金	(+149,324千円	+ 31.1%)	ふるさと納税の増
・繰入金	(+777,586千円	+199.7%)	財政調整基金繰入の増

② 前年度比で減の項目

・地方税	(△126,203千円	△ 0.8%)	法人市民税の減
・国庫支出金	(△686,746千円	△ 7.4%)	衛生費国庫負担金、民生費国庫補助金の減
・地方債	(△811,900千円	△16.9%)	教育債、臨時財政対策債の減

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	R5	R4→R5
			構成比	増減率
地 方 税	15,241,356	15,367,559	30.8	△ 0.8
地 方 譲 与 税	555,668	547,613	1.1	1.5
利 子 割 交 付 金	3,802	4,266	0.0	△ 10.9
配 当 割 交 付 金	72,199	62,077	0.1	16.3
株式等譲渡所得割交付金	80,568	49,205	0.2	63.7
地方消費税交付金	2,456,479	2,498,959	5.0	△ 1.7
ゴルフ場利用税交付金	16,757	17,613	0.0	△ 4.9
自動車税環境性能割交付金	63,556	53,497	0.1	18.8
法人事業税交付金	271,632	261,915	0.6	3.7
地方特例交付金	104,517	95,008	0.2	10.0
地 方 交 付 税	8,624,043	7,979,215	17.4	8.1
交通安全対策特別交付金	8,164	8,794	0.0	△ 7.2
分担金・負担金	41,897	43,510	0.1	△ 3.7
使 用 料	262,452	276,399	0.5	△ 5.0
手 数 料	55,281	57,913	0.1	△ 4.5
国 庫 支 出 金	8,637,500	9,324,246	17.4	△ 7.4
都道府県支出金	3,288,071	3,163,779	6.6	3.9
財 産 収 入	47,869	43,567	0.1	9.9
寄 附 金	629,330	481,273	1.3	30.8
繰 入 金	1,166,284	388,698	2.4	200.0
繰 越 金	3,315,478	3,304,133	6.7	0.3
諸 収 入	610,748	1,084,706	1.2	△ 43.7
地 方 債	3,990,800	4,802,700	8.1	△ 16.9
合 計	49,544,451	49,916,645	100.0	△ 0.7

(3) 歳出（目的別）

① 前年度比で増の項目

・議会費	(+ 24,004千円 + 9.0%)	議員報酬関係経費の増
・民生費	(+1,062,080千円 + 6.6%)	物価高騰対応重点支援地方創生事業、 障害福祉サービス費給付事業の増
・土木費	(+ 212,860千円 + 5.8%)	橋梁長寿命化事業、公共交通対策事業 の増
・教育費	(+ 319,808千円 + 5.4%)	学校給食費無償化事業、学校給食セン ター運営事業の増

② 前年度比で減の項目

・衛生費	(△1,100,804千円 △19.7%)	新型コロナウイルスワクチン接種事業、 西部医療機構運営支援事業、筑西広域 市町村圏事務組合参画事業（ごみ、し 尿）の減
・農林水産業費	(△ 71,902千円 △ 5.1%)	新型コロナウイルス感染症対応地方創 生事業の減
・商工費	(△ 569,502千円 △50.1%)	新型コロナウイルス感染症対応地方創 生事業の減

（単位：千円・％）

款 名 称	令和５年度	令和４年度	R５ 構成比	R４→R５ 増減率
議 会 費	290,074	266,070	0.6	9.0
総 務 費	5,994,504	5,853,708	12.9	2.4
民 生 費	17,275,426	16,213,346	37.2	6.6
衛 生 費	4,752,904	5,918,429	10.2	△ 19.7
労 働 費	145	244	0.0	△ 40.6
農 林 水 産 業 費	1,344,926	1,416,828	2.9	△ 5.1
商 工 費	567,446	1,136,948	1.2	△ 50.1
土 木 費	3,861,235	3,648,375	8.4	5.8
消 防 費	1,893,531	1,834,124	4.1	3.2
教 育 費	6,246,428	5,926,620	13.5	5.4
災 害 復 旧 費	—	—	—	—
公 債 費	4,173,062	4,386,475	9.0	△ 4.9
諸 支 出 金	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	46,399,681	46,601,167	100.0	△ 0.4

(4) 歳出（性質別）

① 前年度比で増の項目

- ・ 人件費 (＋ 228,386千円 ＋ 4.1%) 議員報酬関係経費、市議会議員選挙費、総務費職員給与関係経費の増
- ・ 扶助費 (＋ 1,033,796千円 ＋10.3%) 子ども・子育て支援給付事業障害福祉サービス費給付事業の増
- ・ 投資的経費 (＋ 795,104千円 ＋15.3%) 明野地区義務教育学校整備事業の増

② 前年度比で減の項目

- ・ 公債費 (△ 213,413千円 △ 4.9%) 地方債償還元金の減
- ・ 物件費 (△ 1,224,638千円 △18.3%) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減
- ・ 補助費 (△ 915,987千円 △15.0%) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業の減、筑西広域市町村圏事務組合参画事業（ごみ・し尿）の減

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	R5 構成比	R4→R5 増減率
人 件 費	5,824,924	5,596,538	12.6	4.1
扶 助 費	11,033,698	9,999,902	23.8	10.3
公 債 費	4,173,062	4,386,475	9.0	△ 4.9
物 件 費	5,471,941	6,696,579	11.8	△ 18.3
維 持 補 修 費	328,839	120,193	0.7	173.6
補 助 費 等	8,438,838	9,597,615	18.2	△ 12.1
繰 出 金	3,775,339	3,680,325	8.1	2.6
積 立 金	1,168,843	1,153,550	2.5	1.3
投 出 資 ・ 貸 付 金	203,455	184,352	0.4	10.4
投 資 的 経 費	5,980,742	5,185,638	12.9	15.3
合 計	46,399,681	46,601,167	100.0	△ 0.4

(5) 財政指標等の状況

- ◇実質収支とは
歳入決算額－歳出決算額－翌年度に繰り越すべき財源
- ◇単年度収支とは
当該年度実質収支－前年度実質収支
- ◇実質単年度収支とは
単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
- ◇財政力指数とは
基準財政収入額÷基準財政需要額
- ◇基準財政収入額とは
普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態における税収入額を一定の方法により算出した額
- ◇基準財政需要額とは
普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準における行政運営を行い、または施設等を維持するための財政需要を一定の方法により算出した額
- ◇経常収支比率とは
扶助費等経常的な経費に対し、市税等経常的収入がどの程度充当されるかを示すもの
- ◇公債費負担比率とは
公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合
- ◇積立金現在高とは
年度末における財政調整基金、特定の基金積立金等の合計額
- ◇地方債現在高とは
年度末における市債（元金・利子）の借入合計額

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
実 質 収 支 額	2,902,200	2,941,848	△ 39,648
単 年 度 収 支 額	△ 39,648	△ 137,829	98,181
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 554,701	△ 137,756	△ 416,945
財 政 力 指 数	0.65	0.67	△ 0.02
基 準 財 政 収 入 額	14,394,688	14,226,478	168,210
基 準 財 政 需 要 額	22,029,652	21,328,258	701,394
経 常 収 支 比 率	94.2	93.7	0.5
公 債 費 負 担 比 率	12.8	13.2	△ 0.4
積 立 金 現 在 高	13,237,569	13,031,943	205,626
財 政 調 整 基 金	5,061,999	5,577,052	△ 515,053
減 債 基 金	3,150,878	3,118,324	32,554
そ の 他 の 基 金	5,024,692	4,336,567	688,125
地 方 債 現 在 高	47,013,095	47,078,383	△ 65,288
公 的 資 金	16,146,452	17,526,960	△ 1,380,508
そ の 他	30,866,643	29,551,423	1,315,220

※ 積立金現在高には、定額運用基金を含まない。

※ 決算の状況は地方財政状況調査による。

4 財政健全化指標の状況

◇財政健全化指標とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めたもの。また、各公営企業の財政の健全性を示す指標として「資金不足比率」がある。

◇実質赤字比率とは

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

◇連結実質赤字比率とは

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

◇実質公債費比率とは

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

◇将来負担比率とは

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

◇資金不足比率とは

公営企業会計の資金不足を、公営企業会計の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

(単位：％)

		令和5年度	令和4年度	増減
実 質 赤 字 比 率		(12.02) —	(12.05) —	—
連 結 実 質 赤 字 比 率		(17.02) —	(17.05) —	—
実 質 公 債 費 比 率		(25.0) 7.8	(25.0) 7.8	0.0
将 来 負 担 比 率		(350.0) 51.5	(350.0) 51.6	△ 0.1
資金不足比率	水 道 事 業 会 計	—	—	—
	下 水 道 事 業 会 計	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	—	—

※（ ）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令の規定による早期健全化基準

5 社会保障施策に要する経費（地方消費税引上げ分の充当）

○消費税引上げに係る地方消費税の使途明確化について

消費税法第1条第2項及び地方税法第72条の116において、消費税の収入は社会保障施策に要する経費（年金・医療・介護・子育て等）に充てるものとされていることから、令和元年10月1日より8%から10%に引上げとなった消費税を含め、使途を明示するもの。

（単位：千円）

施策名	予算の目名称	歳出	歳入				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		地方消費税引上げ分
社会福祉	社会福祉総務費	152,098	11,178	0	0	140,920	23,613
	身体障害者知的障害者福祉費	3,273,015	2,416,080	0	92	856,843	143,575
	高齢者福祉費	153,311	43,521	0	13,958	95,832	16,058
	児童福祉総務費	115,345	10,778	0	2,270	102,297	17,141
	児童措置費	5,633,616	3,792,201	241,300	13,879	1,586,236	265,795
	認定こども園費	353,280	273	296,200	13,246	43,561	7,299
	生活保護総務費	13,123	7,586	0	0	5,537	928
	扶助費	1,568,281	1,212,805	0	16,651	338,825	56,775
	保健衛生総務費	2,581	191	0	0	2,390	400
	幼稚園費	21,095	139	6,800	501	13,655	2,288
	【社会福祉】小計	11,285,745	7,494,752	544,300	60,597	3,186,096	533,872
社会保険	国民健康保険事業費	706,135	395,139	0	0	310,996	52,111
	高齢者福祉費（社保）	1,459,073	80,742	0	0	1,378,331	230,958
	【社会保険】小計	2,165,208	475,881	0	0	1,689,327	283,069
保健衛生	医療福祉費	731,214	295,766	0	39,229	396,219	66,392
	高齢者医療給付費	1,614,114	219,854	0	0	1,394,260	233,627
	予防費	561,342	318,280	0	447	242,615	40,653
	保健事業費	269,185	74,287	0	16,399	178,499	29,910
	保健センター管理費	202,218	0	0	17,633	184,585	30,930
	地域医療対策費	1,223,018	81,017	113,000	230,291	798,710	133,834
	【保健衛生】小計	4,601,091	989,204	113,000	303,999	3,194,888	535,346
合 計		18,052,044	8,959,837	657,300	364,596	8,070,311	1,352,287

(参考) 決算カード(普通会計)

[illegible]

(参考) 主要施策の成果説明書の見方

○ 一般会計および特別会計の各主要事業

款		項		目																										
事業名				担当課																										
決 算 額	財 源 内 訳																													
円	国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																									
	円	円	円	円	円																									
第〇次 筑西市総合計画 施策体系 第〇章 政策〇 施策〇																														
[事業の目的] [事業の内容及び成果] ※事業の目的や成果等を記入している。																														
<table border="1"> <tr> <td>・款項目</td> <td>事業に係る款項目</td> </tr> <tr> <td>・事業名</td> <td>令和5年度における事業コード及び事業名（企業会計は事業名のみ）</td> </tr> <tr> <td>・担当課</td> <td>令和6年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている</td> </tr> <tr> <td>・決算額</td> <td>令和5年度における各事業の決算額</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財 源 内 訳</td> <td>・国庫支出金</td> <td>当該事業に充てた国庫支出金の合計</td> </tr> <tr> <td>・県支出金</td> <td>当該事業に充てた県支出金の合計</td> </tr> <tr> <td>・地方債</td> <td>当該事業に充てた市債の合計</td> </tr> <tr> <td>・その他 （事業収入等）</td> <td>当該事業に充てた使用料・手数料・負担金等の額の合計（特別会計においては「事業収入等」に相当）</td> </tr> <tr> <td>・一般財源</td> <td>当該事業の一般財源の合計（特別会計においては「その他」に相当）</td> </tr> <tr> <td>筑西市総合計画 施策体系</td> <td colspan="5">第2次筑西市総合計画の位置づけを示したもの</td> </tr> </table>						・款項目	事業に係る款項目	・事業名	令和5年度における事業コード及び事業名（企業会計は事業名のみ）	・担当課	令和6年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている	・決算額	令和5年度における各事業の決算額	財 源 内 訳	・国庫支出金	当該事業に充てた国庫支出金の合計	・県支出金	当該事業に充てた県支出金の合計	・地方債	当該事業に充てた市債の合計	・その他 （事業収入等）	当該事業に充てた使用料・手数料・負担金等の額の合計（特別会計においては「事業収入等」に相当）	・一般財源	当該事業の一般財源の合計（特別会計においては「その他」に相当）	筑西市総合計画 施策体系	第2次筑西市総合計画の位置づけを示したもの				
・款項目	事業に係る款項目																													
・事業名	令和5年度における事業コード及び事業名（企業会計は事業名のみ）																													
・担当課	令和6年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている																													
・決算額	令和5年度における各事業の決算額																													
財 源 内 訳	・国庫支出金	当該事業に充てた国庫支出金の合計																												
	・県支出金	当該事業に充てた県支出金の合計																												
	・地方債	当該事業に充てた市債の合計																												
	・その他 （事業収入等）	当該事業に充てた使用料・手数料・負担金等の額の合計（特別会計においては「事業収入等」に相当）																												
	・一般財源	当該事業の一般財源の合計（特別会計においては「その他」に相当）																												
筑西市総合計画 施策体系	第2次筑西市総合計画の位置づけを示したもの																													

○ 特別会計

会計名					担当課																	
決 算 額	財 源 内 訳																					
円	国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	事業収入等	その他																	
	円	円	円	円	円																	
[事業会計の歳入歳出決算状況] ※各特別会計の決算概要を記入している。																						
<table border="1"> <tr> <td>・会計名</td> <td>各特別会計における会計名</td> </tr> <tr> <td>・担当課</td> <td>令和6年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている</td> </tr> <tr> <td>・決算額</td> <td>令和5年度における各特別会計の決算額</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財 源 内 訳</td> <td>・国庫支出金</td> <td>当該特別会計に充てた国庫支出金の合計</td> </tr> <tr> <td>・県支出金</td> <td>当該特別会計に充てた県支出金の合計</td> </tr> <tr> <td>・地方債</td> <td>当該特別会計に充てた市債の合計</td> </tr> <tr> <td>・事業収入等</td> <td>当該特別会計に充てた事業収入（使用料等）の合計</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>当該特別会計の一般財源等の合計</td> </tr> </table>						・会計名	各特別会計における会計名	・担当課	令和6年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている	・決算額	令和5年度における各特別会計の決算額	財 源 内 訳	・国庫支出金	当該特別会計に充てた国庫支出金の合計	・県支出金	当該特別会計に充てた県支出金の合計	・地方債	当該特別会計に充てた市債の合計	・事業収入等	当該特別会計に充てた事業収入（使用料等）の合計	・その他	当該特別会計の一般財源等の合計
・会計名	各特別会計における会計名																					
・担当課	令和6年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている																					
・決算額	令和5年度における各特別会計の決算額																					
財 源 内 訳	・国庫支出金	当該特別会計に充てた国庫支出金の合計																				
	・県支出金	当該特別会計に充てた県支出金の合計																				
	・地方債	当該特別会計に充てた市債の合計																				
	・事業収入等	当該特別会計に充てた事業収入（使用料等）の合計																				
	・その他	当該特別会計の一般財源等の合計																				

※本説明書は「主要事業」を抽出し掲載しているため、各事業の決算額累計が、款の決算額や特別会計の決算額に満たない場合があります。また、「事業の内容及び成果」のうち、決算額の内訳は該当事業の主たる金額を示しているため、合計値が各事業の決算額と同値とならない場合があります。ご了承ください。

Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	シティプロモーション推進費
事業名	21120001	シティプロモーション推進事業				担当課	シティプロモーション推進課	
決 算 額		財 源 内 訳						
11,389,757 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
					5,695,000 円	5,694,757 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策12 シティプロモーションの充実						
		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化						
【事業の目的】								
シビックプライド、スタッフプライドの醸成を図り、市民及び職員一人ひとりが筑西市の広告塔になり、新たに作成したブランドメッセージを活用し、筑西市に誇りや郷土愛を持っていいただけるような取組みを推進することでインナー及びアウトタープロモーションを強化していき、最終的には、関係人口及び移住・定住人口の増を目標とする。								
【事業の内容及び成果】								
●ちくせいシティプロモーションプロジェクト会議・筑西市シティプロモーションCFT会議の開催 市民等20名で構成する「ちくせいシティプロモーションプロジェクト会議」と職員16名で構成する「筑西市シティプロモーションCFT会議」を発足させ、年間で4回ずつの会議（4回目は合同会議）を開催し、新たな魅力の洗い出しやブランドメッセージ作成の基盤を作り上げた。								
								
●ブランドメッセージ・ロゴの作成 上記2つの会議体や下館第一高等学校でのワークショップを経て、4案の候補を作成し、市民をはじめ、市外に在住する筑西市出身者等の投票により、ブランドメッセージを決定した。								
【投票期間】令和6年1月～2月								
【投票方法】首都圏及び主要駅18駅での投票、インターネット（投票フォーム）、公共施設等での現地投票（シール）								
【投票結果】総投票数…5,466票								
しあわせをおすそわけするまち筑西市……………3,025票								
みんなで担ぐ夢がある筑西市……………708票								
今日も、未来も、帰りたくなるまち筑西市…1,030票								
オール4のまち筑西市……………703票								
●筑西市シティプロモーションアクションプランの作成 「第2次筑西市総合計画後期基本計画」のもと、市の人口の将来を展望する「第2期筑西市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」と連動しながら、持続可能な筑西市の発展に向けて、取り組める戦略を構築するもの。								
●市民・職員向けアンケートの実施 筑西市のシティプロモーションを推進するにあたって、現状、自分たちのまちをどのくらい好きか、魅力や観光資源をどの程度知っているかを把握するためのアンケートを実施。								
【期間】令和6年2月～3月								
【回答数】市民：541件 職員：609件								
●SNS等での情報発信 X、Facebook、Instagramにて筑西市シティプロモーション推進課公式のアカウントを作成し、市内の様々な魅力を発信し続けている。								

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画総務費																			
事業名	21060036	集会施設修繕補助事業				担当課	市民協働課																				
決 算 額		財 源 内 訳																									
23,828,710 円		国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源																					
					23,811,000 円	17,710 円																					
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化																									
		政策11 参画と協働で支える多様な活動の推進																									
		施策35 地域コミュニティの育成																									
【事業の目的】 自治会が維持管理する集会施設の長寿命化や維持管理に必要と認められる修繕工事に係る経費に対し、市予算の範囲内において補助金を交付し、地域コミュニティ活動の活性化を図る。																											
【事業の内容及び成果】 【事業概要】 補助率：3/4 補助上限額：3,000,000円 ※申請の翌年度補助 【補助対象例】 屋根葺き替え、外壁塗装、壁紙張り替え、畳・襖等の取り替え、トイレ改修、照明改修、エアコン設置工事等 【令和5年度支出】 補助金23,811,000円、消耗品費17,710円 補助内訳（令和4年度申請分9件） <table border="0"> <tr> <td>・蔵自治会</td><td>3,000,000円</td> <td>・石倉自治会</td><td>2,594,000円</td> </tr> <tr> <td>・旭ヶ丘自治会</td><td>2,998,000円</td> <td>・新花町自治会</td><td>2,400,000円</td> </tr> <tr> <td>・関館自治会</td><td>3,000,000円</td> <td>・女方自治会</td><td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・勝宮集落センター利用組合</td><td>3,000,000円</td> <td>・下小栗地区自治会</td><td>1,866,000円</td> </tr> <tr> <td>・小栗稲荷宿自治会</td><td>1,953,000円</td> <td></td><td></td> </tr> </table> 【令和6年度補助予定分の申請受付】 受付期間：令和5年8月1日(火)～9月1日(金) ・広報筑西ピープル及び市ホームページ、ポスター・チラシにより周知したほか、自治会連合会総会を通じて全自治会にチラシ配布 申請団体：8件 ・本郷自治会、宮山自治会、内淀自治会、二木成自治会、上川中子自治会、西榎生自治会、大林自治会、飯島自治会 ※申請された工事内容に相違無いか、各集会施設を訪問して現地確認を実施 【成果】 令和4年度に申請があった9件の修繕工事に対して補助を行い、地域コミュニティの活性化に寄与した。								・蔵自治会	3,000,000円	・石倉自治会	2,594,000円	・旭ヶ丘自治会	2,998,000円	・新花町自治会	2,400,000円	・関館自治会	3,000,000円	・女方自治会	3,000,000円	・勝宮集落センター利用組合	3,000,000円	・下小栗地区自治会	1,866,000円	・小栗稲荷宿自治会	1,953,000円		
・蔵自治会	3,000,000円	・石倉自治会	2,594,000円																								
・旭ヶ丘自治会	2,998,000円	・新花町自治会	2,400,000円																								
・関館自治会	3,000,000円	・女方自治会	3,000,000円																								
・勝宮集落センター利用組合	3,000,000円	・下小栗地区自治会	1,866,000円																								
・小栗稲荷宿自治会	1,953,000円																										

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	地方創生費
事業名	21070003	下館駅周辺にぎわいづくり推進事業				担当課	地方創生課	
決 算 額		財 源 内 訳						
43,616,026 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		15,625,000 円				27,991,026 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり						
		政策1 若者が希望を持てる産業の育成						
		施策3 商業の振興						

〔事業の目的〕

筑西市立中央図書館の敷地内にある五行川(勤行川)沿いのスペースに、賑わいの場を創出して、高校生等の市民の憩いの場を提供し、郷土愛を醸成する。

また、これら店舗等の運営は、市内で飲食業を営む事業者等への公募により選定することで、市内経済の活性化を図り、本地域の人流創出により下館駅周辺の賑わいと地域の活力、魅力の向上につなげていく。

〔事業の内容及び成果〕

国のデジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）を活用し、中央図書館敷地内東側のスペースに市民の憩いの場となる「まちなかチャレンジショップ」を整備した。

中央図書館に飲食ができる施設ができたことで、図書館利用者の利便性向上だけでなく周辺の高校生等が集う賑わいの創出に寄与した。

区分		金額（円）
需用費		
	消耗品費	17,981
役務費		
	建築確認申請・検査手数料	30,000
	火災・損害保険料	345
委託料		
	建設業務委託料	1,738,000
工事請負費		
	普通建築工事費	34,515,800
備品購入費		
	備品購入費	7,148,900
負担金	補助及び交付金	
	建設事業負担金	165,000



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	地方創生費
事業名	21070007	地域おこし協力隊導入事業				担当課	地方創生課	
決 算 額		財 源 内 訳						
14,722,245 円		国庫支出金	県支出金	地 方 債		そ の 他		一 般 財 源
								14,722,245 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第4章	自主・自立したまちづくりの強化
	政策12	シティプロモーションの充実
	施策39	移住・定住の促進

【事業の目的】

人口減少及び高齢化が進行する本市において、都市地域から人材を誘致することにより地域力の維持及び強化並びに当該人材の定住化の促進を図る。また、協力隊卒業後の本市での起業や事業承継、定住を後押しするために、起業支援金制度を設ける。

【事業の内容及び成果】

【事業の内容】

三大都市圏等から市内に住民票を移動して生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する。隊員は任期中市内に定住し、まちづくり及びコミュニティ活動や地域社会の維持活性化に対する支援、地域資源の発掘及び振興に係る活動、地域の情報発信に係る活動（地域おこし活動）を行う。
また、市は隊員の本市への定着及び活動に関する支援等を行う。

【成果】

地域おこし協力隊 一般隊員 3 名委嘱

令和 2 年10月から委嘱：1 名（サイクルツーリズムによる地域活性化）

令和 3 年 1 月から委嘱：1 名（農産物や名産・名品を活用した地域活性化）

令和 4 年11月から委嘱：1 名（郷土文化等を通じた郷土愛の醸成による地域活性化）

（これまでの採用実績）※人数は各年度中の延べ委嘱人数

平成28年度 1 人 平成29年度 3 人 平成30年度 2 人 令和元年度 1 人 令和 2 年度 3 人

令和 3 年度 2 人 令和 4 年度 3 人 令和 5 年度 3 人 合計委嘱隊員数 7 人

【予定】 令和 6 年度委嘱隊員数11人（内 R 6 年度新規委嘱隊員 8 人 ※4 月から 3 名 10 月から 5 名）

（これまでの定住実績）

4 名中 3 名が市内在住（定住率75%）

※全国の定住率は62.7%

区分	金額（円）
報償費	
協力隊謝礼金	8,388,000
委託料	
地域おこし協力隊募集業務委託料	594,000
負担金補助及び交付金	
地域おこし協力隊活動費補助金	5,740,245



地域おこし協力隊員の活動風景

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	地方創生費
事業名	21070009	地域創生学生交流事業				担当課	地方創生課	
決 算 額		財 源 内 訳						
1,505,980 円		国庫支出金	県支出金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
						853,000 円	652,980 円	
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策11 参画と協働で支える多様な活動の推進						
		施策36 協働のまちづくりの強化						

〔事業の目的〕

主に本市から通学する大学生等をメンバーとした「ちくせい若者まちづくり会議」を開催する。
また、当会議を通じて、学生の自己研鑽の場の提供と郷土愛の醸成を図り、中長期的な若者の本市への定着と将来的なUIターンを目指す。

〔事業の内容及び成果〕

【事業の内容】

「ちくせい若者まちづくり会議」では、フィールドワークや市民との交流等により地域の実情に触れ、学生目線で発見する筑西市の魅力等をSNSで発信するとともに、学生自らが地域活性化のための「プロジェクト」を考え、提言する。

【成果】

テーマを「地域社会（筑西市）のデジタル化」とし、計6回の会議を開催した。会議の中では、市の観光資源・歴史・文化等に触れるフィールドワークや市内飲食店を巡るグルメツアー、市内企業従事者との交流会や有識者による講演会などを実施し、最終回の第6回会議では市長、議長、市内経済団体の代表者等に向けて筑西市のデジタル化について6つのグループからそれぞれ提言を行った。

また、本事業の参加学生により発足された市民団体「ちくまる」では、地域活性化のためのプロジェクト（若者の居場所づくり、地産品のPR、フリーペーパーの発行、市内中学校と共同での「かるた」作り等）を若者ならではの視点で実施した。

さらに、学生の活躍及び本事業をPRするために茨城新聞への広告掲載を行った。

区分		金額（円）
報償費		
	ちくせい若者まちづくり会議構成員謝礼	285,000
	講師謝礼	50,000
需用費		
	消耗品費	93,530
	印刷製本費	98,450
役務費		
	新聞広告掲載料	979,000



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	シティプロモーション推進費
事業名	21120003	移住定住促進事業				担当課	地方創生課	
決 算 額		財 源 内 訳						
17,572,376 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
		2,917,149 円	8,550,000 円			3,053,000 円	3,052,227 円	

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第4章 自主・自立したまちづくりの強化
	政策12 シティプロモーションの充実
	施策39 移住・定住の促進

【事業の目的】

インターネットなどの広告媒体や移住に関するイベントをとおして、市内での生活環境・雇用環境・子育て環境・教育環境・移住に係る制度などの情報を発信するとともに、移住検討者に対する移住相談や移住ツアーを実施することで、本市への移住定住の促進を図る。

【事業の内容及び成果】

【事業の内容】

①移住・定住情報発信、②企画・施策、③移住支援の3つの観点から移住定住を促進するための取組を行う。

【成果】

①移住・定住情報発信

移住関連情報サイト「ちくせいかつ」で移住者向けの制度や移住体験ツアーなどの情報発信を行った。また、茨城県主催の移住PRイベント「いばらき暮らしセミナー」及び「Local Good Ibaraki」へ参加し、移住希望者との個別相談及び本市のPRを実施した。いばらき暮らしセミナーに参加した1組2名が令和6年度本市に移住する成果となった。さらに、移住に関するメディア（雑誌「TURNS」・「TURNS」WEBサイト）への広告掲載や、移住検討者向けパンフレットを作成し、都内移住関連施設等に配布した。

・「ちくせいかつ」トップページアクセス数：14,384件

②企画・施策

移住相談窓口の開設と移住体験ツアーを実施した。移住体験ツアーは「Well-being lifeを実現する」をテーマとし、筑西市での暮らしを体感してもらい移住意欲を高めることを目的に、1泊2日の日程で移住セミナーや先輩移住者との交流会、サイクリングによる市内散策などを行った。ツアーに参加した1組2名が、令和6年度中に本市に移住する予定である。

・移住相談件数：27件（内訳：窓口6件、電話18件、移住イベント3名）

・移住体験ツアー：7組9名参加

・移住希望者滞在費補助金：2組4名

③移住支援（移住支援補助金の交付）

・交付実績 8件

（内訳）世帯での移住：4件（内子ども加算5名）

単身での移住：4件

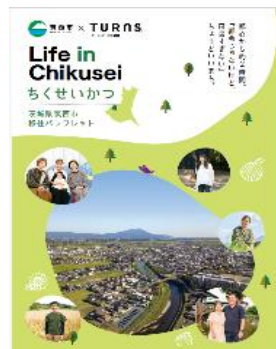
〈移住支援金制度概要〉

交付金額 世帯での移住：100万円（子ども加算：18歳未満の子一人につき100万円）

単身での移住：60万円

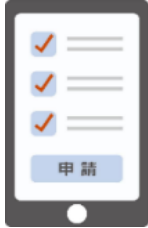
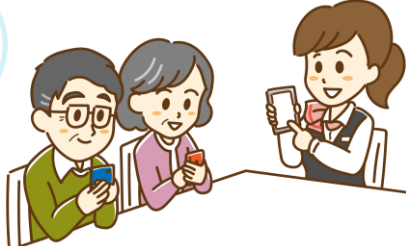
区分	金額（円）
報償費	
移住セミナー講師謝礼	9,600
需用費	
消耗品費	17,567
委託料	
移住体験ツアー企画運営委託料	2,930,869
移住促進PR業務委託料	3,187,800
使用料及び賃借料	
使用料	16,940
負担金補助及び交付金	
移住支援事業補助金	11,400,000
移住希望者滞在費補助金	9,600

〈移住検討者向けパンフレット〉



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企業立地促進費
事業名		21090001	企業立地促進事業			担当課		企業誘致推進課
決 算 額		財 源 内 訳						
21,690,409 円		国庫支出金	県支出金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
							21,690,409 円	
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり						
		政策1 若者が希望を持てる産業の育成						
		施策4 企業の誘致						
【事業の目的】								
市内への企業立地を促進し、工業の振興を図るとともに、雇用機会の増大や地域の活性化を図る。その一環として、筑西市企業立地促進条例に基づき、市内の工業専用地域に新規立地・増設をした企業に対して、固定資産税相当額の奨励金を交付する。								
【事業の内容及び成果】								
「企業立地促進奨励金」は筑西市企業立地促進条例に基づき、固定資産税相当額の奨励金を3年間交付する優遇制度である。								
令和5年度の交付対象企業は下館第一工業団地内に増設した日本パワーファスニング株式会社、つくば関城工業団地に新設した株式会社セイワ食品、下館第二工業団地の隣接地に立地した兵庫木材株式会社、三井不動産ワールドファーム株式会社、株式会社安達製作所の5社であった。								
●新規立地（増設）企業への奨励金【決算額 20,754,000円】								
	交付対象企業名		業種		立地場所		奨励金交付金	交付年
1	日本パワーファスニング(株)		金属製品（ねじ・ファスナー製造業）		下館第一工業団地		1,796,800 円	3年目
2	(株)セイワ食品		菓子製造業		つくば関城工業団地		4,824,900 円	3年目
3	兵庫木材(株)		木材卸売業		下館第二工業団地隣接地		6,581,700 円	2年目
4	三井不動産ワールドファーム(株)		食品製造業（野菜加工）		下館第二工業団地隣接地		4,711,900 円	2年目
5	(株)安達製作所		精密板金プレス製品製造業		下館第二工業団地隣接地		2,838,700 円	1年目

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	電算費
事業名	21170019	筑西市DX推進事業				担当課	行革DX推進課	
決 算 額		財 源 内 訳						
51,295,605 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		4,601,300 円			15,026,000 円	31,668,305 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策13 効率的な行財政運営の推進						
		施策40 行財政改革の推進						
【事業の目的】								
市が提供する行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させる。また、デジタル技術やA I等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことを目指す。								
【事業の内容及び成果】								
国の自治体D X推進計画に掲げられている重点取組事項等について、第4次筑西市情報化推進計画（筑西市D X推進計画）に基づき推進する。								
■重点取組事項								
取組	内容				実績			
システムの標準化・共通化	令和7年度末までに対応が求められる住民記録をはじめとする20業務の標準準拠システムへの移行と、国が整備するクラウド環境（ガバメントクラウド）を活用した運用への対応を進めた。				情報システム標準化・共通化専門部会を設置 ・専門部会開催：2回 ・システムベンダ等による業務ごとの説明会・ヒアリングなどを随時開催			
マイナンバーカードの普及促進	市民課を中心に、窓口の休日開庁日におけるカード交付や、市内の各施設に出張しての交付申請受付、本庁・支所等での申請サポート、広報紙等での周知などを行った。 マイナ保険証・公金受取口座登録等に関する相談窓口を設置した。				・令和5年度出張申請実施回数：18回 ・マイナンバーカード交付割合の推移 65.2%（2023.3.31時点） → 78.2%（2024.3.31時点） ・相談窓口への相談等の延べ件数（11月～3月）…1,278人			
行政手続のオンライン化	いばらき電子申請・届出サービスを活用したオンライン化を拡充した。				【申請件数】 令和5年度… 7,152件（新規手続：47） 令和4年度…14,168件（新規手続：58）			
AI・RPAの利用推進	AI-OCR利用によって申請書等の内容を職員がシステムに入力する時間を削減した。また、RPA利用によって複数のシステムやアプリケーションの操作を自動化することで、職員によるヒューマンエラーを防止するとともに、作業時間を削減した。				【AI-OCR・RPA等導入業務数・削減時間（削減率）】 令和5年度…9課10業務 約2,992時間（82%） 令和4年度…9課15業務 約1,336時間（68%） Robotic=ロボットによる Process=処理の Automation=自動化			
テレワークの推進	テレワークを推進するための庁内周知や職員の利便性向上を図るコミュニケーションツール(LoGoチャット)の導入を行った。				【在宅勤務申請件数】 令和5年度…47件 令和4年度…56件			
セキュリティ対策の徹底	職員のセキュリティ意識の向上や情報漏洩等のセキュリティ事故を未然に防ぐため、職員研修及び内部監査を実施した。				【職員研修】 ・集合研修、オンデマンド研修：全職員対象（受講率：96.1%） 【内部監査】 ・セルフチェックシートによる自己点検 … 全課実施 ・現地視察及びヒアリング … 15課実施			
■その他取組								
取組	内容				実績			
デジタルデバйд対策	ケーブルテレビと連携し、デジタル弱者になりがちな高齢者向けスマホ教室を10月から11月にかけて各地区で開催した。				10月14日（土）川島出張所（3名） 11月19日（日）アルテリオ（12名） 10月22日（日）明野公民館（7名） 11月25日（土）協和公民館（8名） 11月5日（日）ベアーノ（5名）			
本庁舎公衆無線LAN整備	本庁舎1階～5階の市民利用箇所に公衆無線LAN環境を整備した。				1月24日（水）から運用開始。広報紙、市ホームページ等で周知。			
LGWAN接続系無線LAN整備	本庁舎1階～4階、6階に行政事務用の無線LAN環境を整備した。				1月から運用開始。議場や会議等でのペーパーレス化を推進。			
【令和5年度決算の内訳】								
費目	金額（円）	内容						
委託料	36,746,270	・ RPA導入支援業務委託料 ・ DX推進支援委託料 ・ LGWAN接続系無線LAN構築委託料 ・ システム標準化改修委託料 ・ カード利用支援窓口業務委託料						
使用料及び賃借料	8,622,095	・ RPA及びAI-OCR利用料 ・ LoGoチャット利用料 ・ 本庁舎フリーWi-Fi利用料 等						
工事請負費	5,639,700	・ 本庁舎公衆無線LAN施設工事費 等						
備品購入費	287,540	・ AI-OCR用イメージスキャナ 等						



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事業名	21010029	公共施設適正管理事業				担当課	管財課	
決 算 額		財 源 内 訳						
2,848,230 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
							2,848,230 円	
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策13 効率的な行財政運営の推進						
		施策40 行財政改革の推進						

〔事業の目的〕

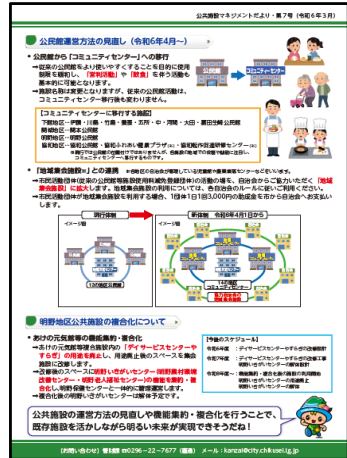
公共施設の統廃合や機能集約等「適正配置」を推進するとともに、公共施設の安全確保、長寿命化及び予防保全等「計画修繕」の推進を図るなど、全体的な視点から公共施設の適正管理（公共施設マネジメント）を推進する。

〔事業の内容及び成果〕

◆公共施設マネジメントだよりの発行（決算額：98,230円）

「公共施設マネジメントだより」は、公共施設の適正配置・計画修繕に関する課題を分かりやすく説明するため、平成29年度から発行しており、市民及び施設利用団体等への情報発信と課題共有を目的に、各種総会や市民説明会等で配布している。令和5年度に発行した公共施設マネジメントだより第7号では、義務教育学校「明野五葉学園」の誕生や公民館運営方法の見直しを題材に作成・周知し、市民の理解度の向上に繋がった。

・「公共施設マネジメントだより 第7号」（9,500部）



◆公共施設マネジメント支援委託（決算額：2,750,000円）

公共施設マネジメントに関する専門家の支援により、公共施設の適正配置・計画修繕を推進するための論点整理（適正配置と計画修繕の連動）や具体的手法の検討（修繕等対策費用の評価とトリアージ）を実施した。

主な支援内容は、公共施設再編成のマネジメントをテーマとした「職員研修会」の実施や、包括管理業務の2期公募開始にかかる「助言」のほか、「あけの元気館等の機能集約・複合化」における利用団体への学識的知見からの「講演」を実施することで、当市の業務の推進に寄与した。

《公共施設マネジメント支援業務の実績》

公共施設の機能集約、複合化等の適正配置に係る施設利用団体等説明会での講演、小中学校教務主任を対象とした講演、職員研修会の実施、中期財政計画に関する勉強会 など 計12回

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	シティプロモーション推進費
事業名	21120004	ふるさと納税推進事業				担当課	産業戦略課	
決 算 額		財 源 内 訳						
323,056,314 円		国庫支出金	県支出金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
						300,539,000 円	22,517,314 円	
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策12 シティプロモーションの充実						
		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化						

〔事業の目的〕

「ふるさと納税制度」を活用し、財源を確保するとともに、市外在住の寄附者に対してお礼の品（市の地場産品）を贈呈し、市のPRとイメージアップを図る。

〔事業の内容及び成果〕

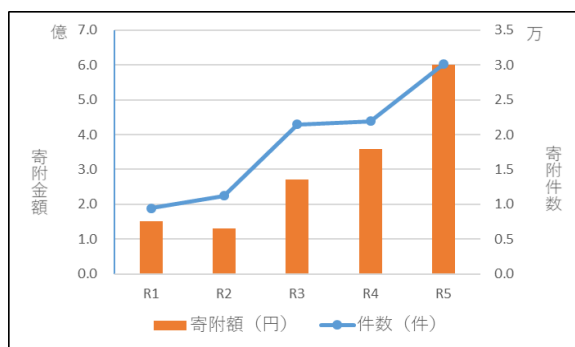
ふるさと納税とは、自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、翌年の所得税と住民税から原則全額が控除される制度である。

寄附者は、寄附金額に応じて、選択した自治体の地場産品等を返礼品として受け取ることができる。

＜ふるさと納税寄附受入額実績（直近5か年）＞

年度	R1	R2
件数（件）	9,457	11,217
寄附額（円）	152,128,000	131,178,892

R3	R4	R5
21,445	21,912	30,095
270,063,000	359,289,000	601,078,000



インターネット上で全国から寄附を募ることが可能な「ふるさと納税ポータルサイト」を活用し、随時寄附の受付を行っている。

また、令和3年度途中からふるさと納税に係る企画運營業務の一部を外部委託し、寄附受付に係る経常的な業務（返礼品の受発注、寄附受付サイトの運営、返礼品事業者との精算、寄附者問合せ対応等）の職員負担を軽減するとともに、民間企業のスキル・ノウハウを活用した官民連携の取組により、寄附の促進に努めている。

このほか、有料広告を活用した市のPRや、上記委託事業者と連携して返礼品事業者向けの勉強会を開催するなど、寄附の訴求力向上に努めた。

上記取組の効果もあり、令和5年度は新たに約240品の新規返礼品を開拓し、ふるさと納税受入額は前年度比約1.6倍の成果を収めることができた。

＜令和5年度の主な取組＞

- 委託事業者と連携した企画提案等
 - ・ 返礼品事業者向け勉強会の開催（オンライン）
 - ・ 市と委託事業者による返礼品事業者訪問
 - ・ 新たな返礼品出品に係る提案
 - ・ 既存返礼品に係る寄附受付ページのブラッシュアップ など
- 新規返礼品の開拓（約240品）
- 新たな使途の追加（子どもの教育環境充実）
- 有料広告による寄附訴求力の向上
- メールマガジンの配信によるリピーターの獲得 など



＜返礼品事業者向け勉強会＞

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	地方創生費
事業名	21070015	企業版ふるさと納税推進事業				担当課	産業戦略課	
決 算 額		財 源 内 訳						
1,308,183 円		国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源		
						1,308,183 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策12 シティプロモーションの充実						
		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化						

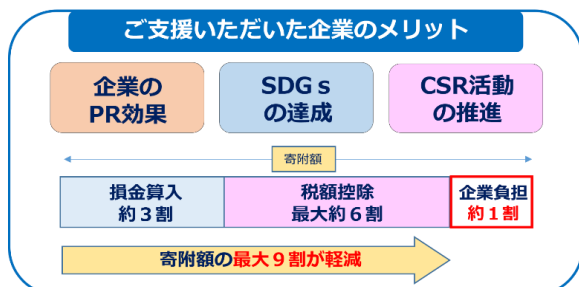
〔事業の目的〕

企業版ふるさと納税制度を活用することにより、企業からの寄附を募り、財源の確保を図るとともに、寄附企業のCSR（地域社会貢献）を広く周知することで、新たなパートナーシップの構築を図る。
※令和2年度税制改正において、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施された。

〔事業の内容及び成果〕

- ・市長のトップセールスやマッチング支援事業者との連携による寄附依頼を行う。
※寄附の対象事業：第2期筑西市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業
- ・寄附企業に対しては、本市で設定しているベネフィットに基づき、感謝状の贈呈や本市広報紙への掲載、本市ホームページでの企業紹介等を行い、企業との良好な関係作りを行う。

『企業版ふるさと納税』とは、国が認定した地方自治体の地方創生事業に対して、企業の皆様が寄附を行った際に税制上の優遇措置を受けられる制度です。



- ご寄附の要件など**
- ・1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
 - ・寄附を行うことの代償として、経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
 - ・筑西市に本社が存在する企業については、本制度の対象となりません。
- ※本社とは地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。

■事業費内訳

費目	金額（円）	備考
報償費	6,930	記念品
需用費	33,953	消耗品等
委託料	1,232,000	運営委託料
使用料及び賃借料	35,300	支援サービス利用料等
計	1,308,183	

■寄附受領件数・金額

令和3年度	24件	15,500千円
令和4年度	23件	14,800千円
令和5年度	26件	14,400千円

■令和5年度寄附企業一覧（※非公開企業は除く）



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	高齢者福祉費
事業名	31050018	高齢者等買い物支援事業				担当課	高齢福祉課	
決 算 額		財 源 内 訳						
3,018,687 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
							3,018,687 円	
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策7 安心して暮らせる福祉の充実						
		施策24 高齢者支援の充実						

【事業の目的】

身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品等の購入に不便を感じている高齢者等の居住地域に移動販売車を巡回させる。高齢者等の買い物及び外出機会の確保を図り、閉じこもり予防を目指す。

【事業の内容及び成果】

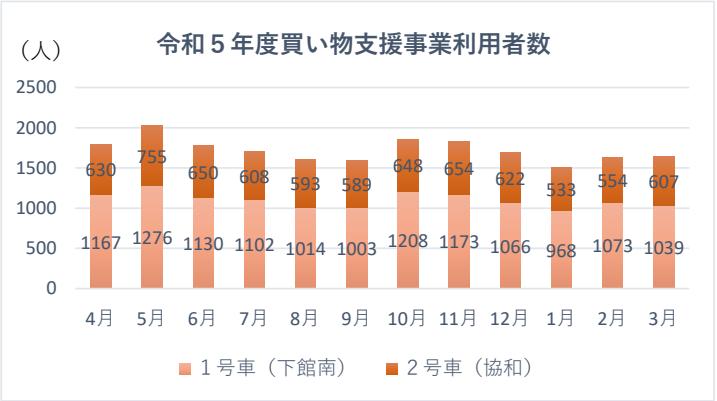
【事業の内容】

市内の買い物不便地域を対象に移動販売車を巡回させ、高齢者等の買い物支援を実施した。
移動販売実施事業者の㈱カスミに対し、移動販売運営事業補助金として、販売車1台につき150万円の補助金を交付した。

【事業成果】

高齢者の買い物の利便性向上に効果があった。
移動販売車の停留場所が交流の場として機能し、高齢者の閉じこもり予防に繋がった。

		令和5年度	令和4年度	令和3年度
販売停留場所数		96	96	57
延利用者数（人）		20,662	16,681	10,893
一日あたりの利用者数（人）		36	40	24
月平均利用者数（人）	1号車	1,102	1,107	1,362
	2号車	620	680	－



地域の販売場所の様子



入所型高齢者施設の様子

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費																				
事業名	32020022	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		担当課	こども課																				
決 算 額		財 源 内 訳																							
105,561,450 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源																				
		105,561,000 円			450 円																				
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり																							
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実																							
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実																							
【事業の目的】 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。																									
【事業の内容及び成果】 ☐ 支給対象者 ①ひとり親世帯：児童扶養手当受給者等の低所得のひとり親世帯 ②その他世帯：①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯 ・児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 ・対象児童を養育する者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者（例：高校生のみ養育世帯） ・直近で収入が減収した世帯 ☐ 対象児童 令和5年3月31日時点で18歳未満の児童（障害児の場合、20歳未満） ☐ 給付額 児童一人当たり一律5万円 ☐ 国庫負担額 10／10 ☐ 令和5年度実績 ①【ひとり親世帯分】 事業費：56,200,000円 事務費：871,409円 ②【その他世帯分】 事業費：46,350,000円 事務費：2,140,041円 ☐ 国負担金については概算払いのため、確定額は以下の通り																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>確定額</th> <th>決算額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>105,561,450円</td> <td>105,561,450円</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>105,561,000円</td> <td>105,676,000円</td> <td>115,000円</td> <td>令和6年度中に返還予定</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>450円</td> <td>△114,550円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							確定額	決算額	差額	備考	事業費	105,561,450円	105,561,450円	0円		特定財源	105,561,000円	105,676,000円	115,000円	令和6年度中に返還予定	一般財源	450円	△114,550円		
	確定額	決算額	差額	備考																					
事業費	105,561,450円	105,561,450円	0円																						
特定財源	105,561,000円	105,676,000円	115,000円	令和6年度中に返還予定																					
一般財源	450円	△114,550円																							

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 認定こども園費
事業名	32050005	認定こども園せきじょう整備事業		担当課	こども課
決 算 額		財 源 内 訳			
312,127,200 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				296,200,000 円	15,927,200 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
	施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

〔事業の目的〕

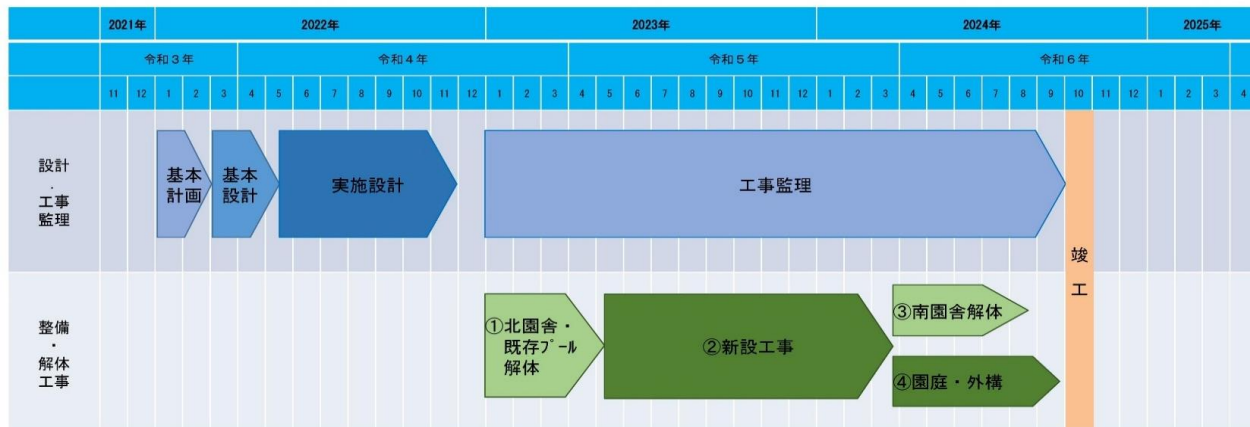
認定こども園せきじょうは、令和元年度の台風及び令和2年度の長雨により園舎の安全性が保たれない状況になった。それに伴い、内部・外部ともに修繕箇所が増え、修繕・改修のみでは対応が困難な状況にある。そのため施設を利用するうえでの安全面や衛生面及び保育ニーズへの対応からも、子どもたちに快適で安心・安全な教育・保育環境を提供するために必要となる施設整備の推進を図る。

〔事業の内容及び成果〕

認定こども園せきじょう整備工事のうち、既存幼稚園及び既存旧黒子小学校プール解体工事、新園舎の建設工事が完了した。

項目	金額（円）	備考
役務費	167,200	ピアノ・厨房機器等移設費
委託料	7,260,000	工事監理委託料（前払金30％）
工事請負費	304,700,000	工事費（中間前払金20％）

スケジュール



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境保全総務費
事業名	41060011	省エネ脱炭素推進強化事業				担当課	環境課	
決 算 額		財 源 内 訳						
12,698,675 円		国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源		
			750,000 円			11,948,675 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策4 安全・安心な暮らしの実現						
		施策18 自然環境の保全						

【事業の目的】

筑西市では、令和2年7月にゼロカーボンシティ宣言を行い「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指している。その実現には、市民・事業者・市がそれぞれ主体的に、そして相互に連携するなど筑西市全体での取り組みが必要であることから、環境基本計画の改定のほか、実行可能な具体的施策を実施し、取り組みを加速させることを目的とする。

【事業の内容及び成果】

○筑西市環境基本計画の改定（決算額：5,280,000円）

「ゆたかな水と緑と人が共生するまち 筑西」を将来像に掲げ、令和6年3月に環境基本計画を改定した。これにより、近年の社会情勢や地球環境の変化を踏まえた目標を設定し、今後、将来における総合的な環境づくりの推進を図る。また、環境基本計画の改定に併せて、市が自らの事務及び事業の実施に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等について、目標を設定した地球温暖化対策実行計画を令和6年3月に策定し、市が先導的な役割を担い、温室効果ガスの排出量削減に向けて取り組む意識付けをすることができた。



○自立・分散型エネルギー設備導入補助金 46件（決算額：2,300,000円）

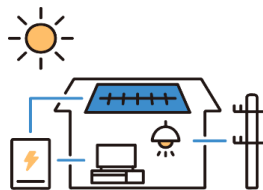
太陽光発電設備と連動した家庭用蓄電池を導入する者に対して上限50,000円の補助金を交付し、太陽光発電された電気を夜間などに使用することにより、再生可能エネルギーの有効活用に寄与した。再生可能エネルギーの活用促進は、市民にとっても効果が分かりやすく、導入することにより継続した二酸化炭素排出量削減に期待できるものの、初期費用が課題となっていることから補助金を交付し、導入促進を図った。

○省エネ家電製品買換え促進助成金 313件（決算額：5,000,000円）

既存の家電製品から省エネ家電製品へ買換えをする者に対して助成金を交付し、家庭における二酸化炭素の排出量の削減に寄与した。

・対象家電製品 冷蔵庫、エアコン、テレビ
※省エネ基準達成率が製品ごとの目標年度における達成率100%以上の製品

・助成額（対象家電本体の購入費用（税込））
1万円（10万円以上20万円未満）
2万円（20万円以上）



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	地域医療対策費
事業名	41050008	西部医療機構運営支援事業				担当課	地域医療推進課	
決 算 額		財 源 内 訳						
816,032,679 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
						57,696,000 円	758,336,679 円	

第2次 筑西市総計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
	政策6	健やかな暮らしの実現						
	施策22	地域医療の充実						

〔事業の目的〕

茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所を運営する地方独立行政法人茨城県西部医療機構に対して、健全な経営及び安定した医療の提供が行えるよう運営の支援を行うことを目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

運営費補助金の交付及び各大学との寄附講座の締結等により、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の運営を支援した。

■ 茨城県西部医療機構運営費補助金 593,394,000円

地方独立行政法人法第85条の規定に基づき、法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費：救急医療）、法人の性質上、能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費：企業債元利償還金、小児医療、高度医療等）について、補助金を交付した。

■ 職員共済組合負担金 97,628,679円

地方公務員等共済組合法等の規定に基づき、法人の職員に係る共済組合負担金の一部（基礎年金拠出金に係る公的負担金、業務負担金、追加費用）については設立団体が負担することとされているため、その支出を行った。

■ 寄附講座寄附金 124,800,000円

筑波大学、自治医科大学、日本医科大学と寄附講座を締結し、医師確保及び地域医療の向上に寄与した。
(内訳)

大学名	講座名	寄附金額	配置医師数
筑波大学	茨城県西部地域医療システム学	59,850,000円	6人
自治医科大学	茨城県西部地域医療学講座	21,450,000円	2人
日本医科大学	筑西地域医療支援システム講座	30,000,000円	2人
筑波大学	筑波大学ヘルスサービス開発研究センター事業寄附講座	13,500,000円	1人

■ 評価委員会等諸経費 210,000円

地方独立行政法人茨城県西部医療機構評価委員会に係る委員報酬等、運営に要する経費の支出を行った。



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	地域医療対策費
事業名	41050009	医師修学資金貸与事業				担当課	地域医療推進課	
決 算 額		財 源 内 訳						
7,260,000 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
							7,260,000 円	

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
	政策6	健やかな暮らしの実現						
	施策22	地域医療の充実						

〔事業の目的〕

将来、医師として、筑西市内の市長が指定する病院（以下「指定病院」という。）で勤務する意思を有する医学部生（医学課程に合格し、入学手続きを行う者も含む）を対象に、予算の範囲内で修学に必要な資金を貸与することにより、指定病院において必要な医師を確保し、もって市民の健康の維持及び増進を図る。

※指定病院：茨城県西部メディカルセンター、協和中央病院

〔事業の内容及び成果〕

【事業内容】

将来、指定病院での勤務する意思のある医学部学生に医師修学資金を貸与した。

- 医師修学資金貸付金 7,200,000円（内訳）（300,000円×12ヶ月×2名）
医学部の学生である支払対象者2名に修学資金を貸与した。

【貸与者数】

- ・平成26年度貸与決定者 2名
- ・平成27年度貸与決定者 3名
- ・平成28年度貸与決定者 3名
- ・平成29年度貸与決定者 2名 合計10名

【貸与者状況】

初期研修医4名・専門研修医4名・学生（支払対象者）2名

- 医師修学資金貸与選考委員会委員報酬 60,000円（内訳）委員 15,000円×4人×1回
委員を招集し、貸与者10名の状況報告を行うとともに、医師修学資金の返還猶予要件について諮り、審議した。



茨城県西部メディカルセンター



協和中央病院

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	地域医療対策費
事業名	41050012	予防医療推進整備支援事業				担当課	地域医療推進課	
決 算 額		財 源 内 訳						
140,700,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源		
					140,700,000 円			
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策6 健やかな暮らしの実現						
		施策22 地域医療の充実						

【事業の目的】

すべての市民が健康で明るく元気に暮らせるように、地方独立行政法人茨城県西部医療機構が実施する健診センター（仮称）整備を支援し、人間ドック及び健康診断を拡充することで、予防医療の強化・充実に努め、市民の健康寿命の延伸を図るとともに、地域医療の拠点づくりを目指す。

【事業の内容及び成果】

【事業概要】

- 茨城県西部医療機構に対して補助金を交付することで健診センター整備事業費の一部を支援する。
- 健診センター構造：鉄骨造、延床面積1,487㎡（2階建）
- 茨城県西部医療機構による健診センターの運用について
 - ・ 令和7年4月1日の運用開始を目指す。
 - ・ 目標受診者数 年間12,600人（60人／日）

【令和5年度進捗状況】

- 健診センターの基本設計及び実施設計
- 健診センター利用者用駐車場整備

【令和6年度計画】

- 健診センター建設工事
- 健診センター医療機器購入、情報システム整備
- 令和7年4月開業準備

【支援事業費】

予防医療推進整備支援事業補助
総額）318,800千円
▶R5）140,700千円
R6）178,100千円



外観イメージ図



受付イメージ図

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業費
事業名	41030015	ちくせい妊婦・子育て応援事業				担当課	母子保健課	
決 算 額		財 源 内 訳						
72,687,010 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		73,669,000 円	16,776,000 円		26,724 円	-17,784,714 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実						
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実						
【事業の目的】 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦に寄り添い、出産や育児等の見通しをたてるための伴走型相談支援と、出産育児関連用品の購入費の助成等を図る経済的支援を一体として実施する。 事業開始：令和5年2月								
【事業の内容及び成果】 【伴走型相談支援】 妊娠届出時、妊娠6か月前後、乳児家庭全戸訪問時に面談を実施。アンケートの回答や子育て支援プランと一緒に確認し、出産・育児等の見通しを立てる。 【経済的支援】 ①妊婦応援給付金：妊娠届出の面談実施後、妊婦1人あたり5万円を支給 ②子育て応援給付金：乳児家庭全戸訪問後、子ども1人あたり5万円を支給 ・対象者 ①妊婦応援給付金：令和5年2月1日以降に妊娠の届出をした妊婦・令和4年4月1日以降令和5年2月1日より前に出生した児童の母と、妊娠の届出をした妊婦 ②子育て応援給付金：令和5年2月1日以降に出生した児童・令和4年4月1日以降令和5年2月1日より前に出生した児童								
＜実績＞ 【伴走型支援】 (人)								
		4年度		5年度				
妊娠届出面談		68		488				
中間面談（母乳育児申請数）		65		394				
出産届出面談（赤ちゃん訪問数）		94		460				
※中間面談は、妊娠20週以降の妊婦と、面談・アンケートを実施。 ※4年度については、事業開始後（令和5年2月）からの相談支援数。								
【給付対象及び給付数】 (人)								
		4年度		5年度				
妊婦応援給付金		443		819				
子育て応援給付金		389		520				
※遡及対象者には一括給付								
＜決算の内訳＞								
費 目		金 額 (円)		内 容				
報酬・手当・共済費・旅費		5,206,343		人件費				
需要費		62,939		消耗品費等				
役務費		5,728		郵便料				
委託料		330,000		オンライン相談導入委託料				
使用料及び賃借料		132,000		オンライン相談使用料				
負担金補助及び交付金		66,950,000		妊婦・子育て応援給付金				
＜成果＞ 伴走型支援と経済的支援を組み合わせることで、支援を必要とする家庭に介入しやすくなった。また、妊娠届出時面談の実施率100%、赤ちゃん訪問の実施率100%を達成し、妊娠期からの切れ目のない支援に繋がっている。								

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	地域医療対策費
事業名	41050014	旧筑西市民病院解体事業				担当課	道路建設課	
決 算 額		財 源 内 訳						
203,476,980 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債		そ の 他		一 般 財 源
			81,017,000 円	113,000,000 円				9,459,980 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
	政策6	健やかな暮らしの実現						
	施策22	地域医療の充実						

〔事業の目的〕

旧筑西市民病院は地方独立行政法人茨城県西部医療機構が所有しており、土地建物等の一部を使用して筑西診療所を開設し運営している。今般、筑西診療所において未使用部分の土地建物等を不要財産として市に返納したうえで解体撤去し、病院再編統合を完結する。

〔事業の内容及び成果〕

令和3年度から令和6年度までの4カ年継続事業としており、地方独立行政法人茨城県西部医療機構が運営する筑西診療所の土地建物等を残し、それ以外の不要財産を市に返納したうえで旧筑西市民病院の解体撤去を実施する。

病院解体の前段として、解体の支障となっている筑西診療所のインフラ設備（電気・水道・消防設備）及びレントゲン撮影機・電子カルテサーバー・電話交換機を筑西診療所内に移設するとともに、病院敷地の土壤汚染調査を令和4年度までに実施しており、これにより病院解体にあたっての支障が無くなった。

令和5年度は、病院敷地に隣接する旧特別養護老人ホーム跡地と医師住宅敷地の土壤汚染調査を実施したほか、病院等解体工事を発注、工事着手しており、令和6年度の事業完了を見込んでいる。

令和5年度事業実績

項 目	R5	R4繰越明許	備 考
委託料	0	3,336,780	
土壤汚染調査委託料	0	3,336,780	旧筑西市民病院及び玉戸山ヶ島市営住宅土壤汚染調査業務（旧筑西市民病院分）
工事請負費	200,000,000	0	
旧筑西市民病院解体工事	200,000,000	0	旧筑西市民病院解体工事 請負額500,313,000円（うちR5払 200,000,000円）
補償補てん及び賠償金	0	140,200	
補償金	0	140,200	旧筑西市民病院敷地内 電柱移設費用
合 計	200,000,000	3,476,980	

スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インフラ切回し工事及び レントゲン等移設工事	設計	工事		
土地建物返納の手続き （西部医療機構 ⇒ 筑西市）		手続き		
土壤汚染調査		調査	調査	
病院等解体工事		設計		工事

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境保全総務費
事業名	41060030	浄化槽設置促進事業				担当課	下水道課	
決 算 額		財 源 内 訳						
89,942,548 円		国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源		
		31,216,000 円	30,503,000 円			28,223,548 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり						
		施策11 下水道の整備						

〔事業の目的〕

公共下水道等に生活排水を排出できない区域において、合併浄化槽を設置する者に対して補助金を交付する。これにより、公共用水域の水質汚濁を防止すると共に、良好な生活環境を確保する。



〔事業の内容及び成果〕

- 補助対象地域
筑西市全域の公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水事業区域外
- 補助対象用途
 - ・専用住宅
 - ・店舗等併用住宅（住宅部分の床面積が総床面積の2分の1以上であること）
- 補助対象となる浄化槽設置
 - ・汲み取り、単独浄化槽から合併浄化槽への転換
 - ・分家独立、市外からの転入、賃貸住宅からの転居を伴う住宅の新築による浄化槽設置

（補助金限度額）

（単位：円）

	項目	霞ヶ浦流域外	霞ヶ浦流域内
合併浄化槽設置費	5人槽	332,000	360,000
	7人槽	414,000	462,000
	10人槽	548,000	585,000
単独浄化槽からの転換の場合、下記の補助金を上乗せ			
単独浄化槽撤去費（1基につき）		120,000	
宅内配管工事費		300,000	

※窒素及び燐除去能力を有する浄化槽並びに高度窒素除去能力を有する浄化槽については、別基準にて補助金を交付する。

〔決算額の内訳〕

合併浄化槽設置費			基数（基）	金額（円）
	霞ヶ浦流域外	5人槽	73	24,236,000
		7人槽	48	19,872,000
		10人槽	6	3,288,000
	霞ヶ浦流域内	5人槽	21	7,560,000
		7人槽	6	3,732,000
		10人槽	1	585,000
単独浄化槽撤去費			73	8,760,000
宅内配管工事費			73	21,900,000
需用費（消耗品費）			-	9,548

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	61030013	災害に強い梨産地づくり支援事業				担当課	農政課	
決 算 額		財 源 内 訳						
2,963,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
						2,963,000 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり						
		政策1 若者が希望を持てる産業の育成						
		施策1 農業の振興						

〔事業の目的〕

近年多発する春先の遅霜や降雹、大型台風などの自然災害や鳥獣による食害を未然に防止し、災害に強い梨産地づくりを推進するために、市内の梨生産者が実施する多目的防災網の張替に要する経費の一部を支援する。

〔事業の内容及び成果〕

【事業概要】

市内の梨生産農家や梨生産者団体に対して多目的防災網の張替に関する要望調査を行い、要望のあった生産者や団体の実施する防災網の張替事業に対して、経費の一部を補助金として交付するもの。

- 補助対象経費：市内梨園に設置されている多目的防災網の張替に要する経費
- 補助率：1/3以内（上限75,000円/10a）
- 支援対象：①市内の梨生産者
②市内の梨生産者で構成される生産出荷団体

【実績及び成果】

- 補助対象者数：16名
- 張替面積：5.67ha
- 補助金額：2,963,000円

多目的防災網の張替に補助金を交付することで、張替を促進し、災害に強い梨産地づくりを支援することができた。



写真 梨園場に設置された多目的防災網

款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光事業費
事業名	71040004	花火大会開催事業				担当課	商工観光課	
決 算 額		財 源 内 訳						
35,000,000 円		国庫支出金	県支出金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
						17,500,000 円	17,500,000 円	
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり						
		政策2 交流・賑わいが生まれる観光まちづくり						
		施策6 観光の振興						

〔事業の目的〕

市民の郷土に対する愛着心を高め、ふるさとに誇りを持っていただくことを目的に筑西市の新たな風物詩として花火大会を開催する。

また、開催することで、交流人口の拡大や地域活性化を図る。

〔事業の内容及び成果〕

●花火大会事業補助金 35,000千円

- ・筑西市の秋の風物詩として、県下有数の花火大会を開催することで、市民が誇れる地域資源として郷土愛の醸成を促すことを目的とする。
- ・主催者であるちくせい花火大会実行委員会に対して補助金を交付した。

＜補助団体＞ちくせい花火大会実行委員会 委員長 須藤 茂

＜ちくせい花火大会2023開催概要＞

主 催：ちくせい花火大会実行委員会

日 時：令和5年10月21日（土）18時～19時

打揚場所：道の駅グランテラス筑西周辺

打揚発数：20,001発

【プログラム】

超特大ワイドミュージックスターメイン 1種類

ミュージックスターメイン 5種類

音楽付き早打 2種類

花火業者：（株）山崎煙火製造所（つくば市）

（有）森煙火工場（筑西市）

野村花火工業（株）（水戸市）

観 覧 者：約17万人

うち 道の駅内 約10,000人

北エキサイト 約200人

東エキサイト 約800人

その他エリア 約159,000人



令和5年度ポスター



左から山崎煙火製造所、森煙火工場、野村花火工業



道の駅での快適な観覧環境

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	7	公園費
事業名	84070006	宮山ふるさとふれあい公園維持管理費				担当課	商工観光課	
決 算 額		財 源 内 訳						
22,527,268 円		国庫支出金	県支出金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
						2,999,299 円	19,527,969 円	
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり						
		施策12 住環境の向上						

〔事業の目的〕

宮山ふるさとふれあい公園の運営と維持管理を行う。特に宮山ふるさとふれあい公園内の施設については、キャンプ場・野外調理棟・陶芸工房・展望台・ジャブジャブ池や遊具があるが、事故防止のためにも定期点検の実施や必要に応じた修繕等を行い、利用者の安全確保及び利便性の向上を図る。

〔事業の内容及び成果〕

施設運営に伴い

- ・土地の借り上げ（1団体）
- ・委託業務（施設管理、バーベキュー場、キャンプ場貸し出し、ジャブジャブ池清掃、植栽管理等）
- ・施設修繕（随時）
- ・賃貸施設の管理（あけのアグリショップ）

を行うとともに、利用者の安全確保や利便性確保のために下記の修繕等を行った。

- ・あけのアグリショップ浄化槽並びに自動ドア修繕
- ・屋外アーチベンチ修繕
- ・屋外テーブルセットの撤去
- ・敷地内樹木の安全確認及び伐採
- ・公園内外灯のLED化

○公園利用状況

・管理棟	和室	33回	864人
	ホール	162回	1,771人
	調理室	12回	427人
・陶芸室		46回	436人
・キャンプ場	163区画		526人
・バーベキュー場	102回		1,518人



公園内のキャンプ場



（上）宮山フェスティバル With サウナを初開催

（右）市民団体による安倍晴明ゆかりの植栽が完成

款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事業名	82030002	玉戸・一本松線整備事業				担当課	道路建設課	
決 算 額		財 源 内 訳						
399,328,791 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債		そ の 他		一 般 財 源
		140,307,000 円		245,400,000 円				13,621,791 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
	政策3	快適に暮らせる生活基盤づくり						
	施策8	道路網の整備						

〔事業の目的〕

本路線は、筑西市の中心部に位置した幹線道路であり、第2次筑西市総合計画において市街地内環状線として位置図付けている都市計画道路である。

また、茨城県指定の第1次緊急輸送道路である国道50号と国道294号を連絡し、緊急輸送を円滑かつ確実に実施し、さらには工業団地にアクセスすることから、平常時・災害時を問わない重要な幹線道路となる。

そのため、市街地の混雑を緩和し安全で安心な交通環境の実現とともに、立地企業の生産性向上などによる地域活性化が期待されることから、早急な整備が必要となる。

〔事業の内容及び成果〕

3・4・49都市計画道路「玉戸・一本松線」は平成12年4月10日に都市計画決定し、平成30年度より事業着手した。

- ・計画延長：L＝2,030m
- ・事業区間：L＝1,530m
- ・道路幅員：W＝16m

事業の成果として、令和2年度より用地買収を開始し、令和5年度末で全買収面積44,560㎡のうち41,373㎡が買収済みとなっており、用地取得率は92.8%となっている。

また、工事については、令和3年度より、工事に着手し、令和5年度は地盤改良工事及び仮設道路工事を実施した。

区 分	R4線越明許	R5	合計
需用費	0	140,273	140,273
委託料	14,509,000	984,500	15,493,500
設計監理委託料	14,509,000	495,000	15,004,000
仮設道路工事資材価格調査業務委託	0	341,000	341,000
植栽管理・除草委託料	0	148,500	148,500
使用料及び賃借料	0	302,680	302,680
土地借上料			
工事請負費	272,959,500	73,502,000	346,461,500
道路改良舗装工事費			
公有財産購入費	35,682,278	0	35,682,278
用地購入費			
補償補てん及び賠償金	1,174,200	74,360	1,248,560
補償金			
合 計	324,324,978	75,003,813	399,328,791



款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	8	公共交通対策費
事業名	84080002	公共交通対策事業				担当課	まちづくり課	
決 算 額		財 源 内 訳						
160,922,026 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
		7,634,000 円		20,700,000 円		14,798,000 円	117,790,026 円	

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
	政策3	快適に暮らせる生活基盤づくり						
	施策9	公共交通の充実						

〔事業の目的〕

公共施設、医療機関、商店街等への外出に不便をきたしている交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域の解消を図るとともに、市民交流の促進、商業の活性化及び環境に配慮したまちづくりを推進する。

〔事業の内容及び成果〕

地域の移動需要を支える重要な公共交通手段として、広大な可住地面積全体をデマンド交通システム「のり愛くん」でカバーし、交通空白地域を解消しつつ、需要が見込める地域で路線バスの運行を実施している。

鉄道に次ぐ大量輸送を担う路線バスについては、現在4路線運行しており、その中でも、筑西・下妻広域連携バスは川島橋撤去に伴いルート再編し、さらに、朝の運行経路での混雑を避けるために朝の便の運行時間を見直し、遅延改善に繋がった。また、市内全4路線とも前年度の利用者数を上回り、日平均利用者数は、前年比で筑西市広域連携バス106%、筑西市地域内運行バス133%、筑西市道の駅循環バス104%、筑西・下妻広域連携バス130%となり、内3路線（広域連携バス、道の駅循環バス、筑西・下妻広域連携バス）は運行開始以来、過去最高の利用者数となった。特に筑西・下妻広域連携バスについては、鉄道がない地域を補完する支線系交通としての役割を担っており、運行開始以来初の利用者数が2万人を超えた。

市内全域をカバーしているデマンド交通「のり愛くん」については、利用者から、予約が取りづらい等の意見もあり、予約オペレーターの増員及び車両2台を増車し運行台数の見直しを行った。結果、予約機能の強化及び市民サービス向上に繋がり、前年比で日平均利用者数は106%となった。

〔事業費内訳〕

〔令和5年度利用実績〕

事業費		金額(円)
公共交通会議委員報酬		254,400
旅費		20,165
需用費		710,996
役務費		26,000
建設業務委託料		1,386,000
バス委託料	広域連携(つくば方面)	16,727,980
	地域内運行	16,335,283
	道の駅循環	18,085,581
カーシェアリング使用料		427,414
普通建設工事費		31,512,250
建設事業負担金		165,000
筑西・下妻広域連携バス負担金		9,636,359
「のり愛くん」補助金		65,634,598
合計		160,922,026

市公共交通機関	運行日数	利用者数(人)	日平均利用者数(人)
デマンド交通システム 「のり愛くん」	239	35,211	147.3
筑西市広域連携バス (下館駅～筑波山口間)	366	53,702	146.7
筑西市地域内運行バス (下館駅～玉戸駅間)	366	13,976	38.2
筑西市道の駅循環バス (下館駅～道の駅間)	366	13,505	36.9
筑西・下妻広域連携バス (下妻駅～川島駅間)	366	25,006	68.3



款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	3 道の駅拡張整備事業費
事業名	81030001	道の駅拡張整備事業		担当課	道の駅拡張整備推進課
決 算 額		財 源 内 訳			
74,133,606 円		国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他 一 般 財 源
				17,100,000 円	57,033,606 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり			
		政策2 交流・賑わいが生まれる観光まちづくり			
		施策6 観光の振興			

〔事業の目的〕

令和元年度に開業した道の駅グランテラス筑西において生じている「駐車場不足の解消」及び「遊具施設の充実」といった利用者からの要望に対応するため、駐車場の拡張と遊具施設の拡充について、既存道の駅との一体性をもって整備することで、道の駅利用者の利便性向上と安全性の確保及び新たな賑わいの創出を図る。

〔事業の内容及び成果〕

【事業内容】

道の駅グランテラス筑西の西側隣接地に、子どもの遊び場を備えた駐車場の拡張整備を行う。
整備にあたっては、道の駅のコンセプト「みんなが楽しい道の駅」に基づき、インクルーシブデザインを取り入れた、誰もが使いやすい設備とする。

【令和5年度実績】

(単位：円)

費目	内容	金額
委託料	測量委託料	12,650,000
	補償物件調査委託料	1,540,000
	基本設計・実施設計委託料	32,835,000
	不動産鑑定及び土地評価委託料	5,516,500
	道の駅拡張整備基本計画策定業務委託料	15,400,000
工事請負費	造成用土砂仮置場整備工事費	5,852,000
その他	需用費等	340,106
計		74,133,606

【成果】

- ・用地測量により拡張整備対象地全体及び各筆の実測を行うとともに、土地評価・不動産鑑定及び補償物件調査を行い、用地取得にかかる費用を算定した。
- ・基本構想の策定により、本事業の基本的な方向性や拡張整備区域の土地利用の基本的な考え方を定めた。
- ・基本計画の策定により、整備の基本方針や基本構想の理念実現のための具体的な方策をまとめた。
- ・基本・実施設計等業務委託により、地質調査、各施設の配置や既存道の駅からの動線の検討などを行った。
- ・造成用土砂仮置場を整備し、造成に必要となる建設発生土の確保に努めた。

既存仮置場へのスペース確保 面積1,258㎡ (収容可能量2,300㎡)
新規仮置場の設置 面積4,240㎡ (収容可能量8,000㎡)

道の駅拡張整備事業 全体スケジュール (予定)

No.	業務内容	令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
1	用地測量	■															
2	基本構想・基本計画	■	■														
3	土地評価・不動産鑑定 補償物件調査		■														
4	基本設計・実施設計					■	■	■	■	■	■	■	■				
5	用地取得に向けた各種手続 (事業認定・税務署協議等)					■	■										
6	用地交渉・用地取得					■	■										
7	造成工事									■	■	■	■	■	■	■	■
8	遊具設計・設置及び 施設整備工事											■	■	■	■	■	■

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	01020016	小中学校熱中症対策整備事業		担当課	学務課
決 算 額		財 源 内 訳			
15,422,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他
					一 般 財 源
					15,422,000 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

【事業の目的】

近年、夏季における気温上昇が著しく、全国的に記録的な猛暑となり、学校管理下において熱中症で体調を崩す事案が発生している。このような状況を踏まえ、学校では、熱中症の危険度を判断する環境条件の指標となる「暑さ指数（WBGT）」により、運動や各種行事の中止や変更を行うなど、熱中症に関する正しい知識と対策が必要である。

熱中症の新たな対策として各学校に製氷機を設置し、水筒への氷の補充等を行い体を冷やすことができるようにするとともに、万が一熱中症を発症した際には、冷却材として活用できるように整備を図る。

【事業の内容及び成果】

【事業概要】

小学校20校、中学校6校に計26台の製氷機を保健室等に設置した。

また、閉校予定の明野地区小学校5校のうち4校については、夏季のみのレンタルにて対応し、1台を明野五葉学園(前期課程)へ移設した。

令和5年度決算額	15,422千円
内訳	
製氷機年間保守委託	682千円
製氷機借上料（4台）	660千円
製氷機購入費（22台）	14,080千円

《古里小学校保健室に設置した製氷機》



款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	01020024	英語検定料助成事業		担当課	学務課
決 算 額		財 源 内 訳			
1,888,700 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,888,700 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実
	施策28 学校教育の充実

〔事業の目的〕

グローバル化する社会に対応するため、国際共通語である英語について、実用英語技能検定（英検）の受験機会の拡大を図り、学習意欲向上と英語の基礎・知識・技能などの英語力を強化し、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成を目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

筑西市内に住民票を有する中学生を対象に、英語検定2級～5級の受験者に対し、受験料の2分の1を助成する。

〔各級の助成額〕

受験会場		2 級	準 2 級	3 級	4 級	5 級
準会場	検定料	6,300円	5,600円	4,600円	2,800円	2,400円
	助成額	3,150円	2,800円	2,300円	1,400円	1,200円
本会場	検定料	8,300円	7,800円	6,300円	4,400円	3,800円
	助成額	4,150円	3,900円	3,150円	2,200円	1,900円

※準会場・・・英検協会が認めた団体が設置する試験会場(市内中学校、塾等)
本会場・・・英検協会が設置する公開会場

〔令和5年度助成件数〕

区分	2級	準2級	3級	4級	5級	計
第1号対象者	30件	138件	315件	275件	178件	936件
第2号対象者	4件	16件	7件	4件	1件	32件

※第1号対象者・・・市内中学校に在籍する生徒
第2号対象者・・・筑西市内に住民票を有し、県立学校、私立学校等に在籍する生徒



款	10 教育費	項	5 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費
事業名	05010011	明野幼稚園施設解体事業		担当課	学務課
決 算 額		財 源 内 訳			
7,205,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				6,800,000 円	405,000 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策13 効率的な行財政運営の推進			
		施策40 行財政改革の推進			

〔事業の目的〕

明野幼稚園は、昭和49年4月に開園したが、少子化や共働き世帯の増加、3歳以上の幼児教育・保育の無償化、認定こども園の新規開園で明野地区の幼児教育環境が充実したことにより、ピーク時には420名在籍した園児が、令和3年度には園児数が34名に減少し、集団生活による望ましい幼児教育環境の維持継続が困難な状況である。また、園舎についても築後50年が経過し、経年劣化が著しい状況であることから、明野幼稚園を令和5年度末をもって閉園し、認定こども園せきじょうへ機能集約を行う。

閉園後は、更地化し、地権者への土地返還を行うため、施設の解体工事を実施する。

〔事業の内容及び成果〕

【事業概要】

令和6年度に解体工事を予定しているため、令和5年度はその設計業務を実施した。

▶事業予定期間：令和5年度～令和6年度

令和5年度決算額 7,205千円

内訳：筑西市立明野幼稚園施設解体工事設計業務委託 7,205千円

令和6年度予算額 248,773千円

内訳：筑西市立明野幼稚園施設解体工事 211,200千円

筑西市立明野幼稚園施設解体工事監理業務委託料 5,940千円

筑西市立明野幼稚園敷地確定測量業務委託 11,913千円

筑西市立明野幼稚園跡地植栽業務委託 12,000千円

その他(機械警備委託料・PCB含有検査委託料 等) 7,720千円

〔事業スケジュール〕

予算	事業	令和5年度		令和6年度
R5	解体工事設計	9月12日	2月26日	
R6	解体工事			6月22日 1月20日
	測量業務			5月18日 3月10日
	植栽業務			5月2日 3月19日

《筑西市立明野幼稚園の現況》



款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	01020008	小中一貫教育推進事業		担当課	義務教育学校整備課
決 算 額		財 源 内 訳			
20,440,696 円		国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他
					200,000 円
		20,240,696 円			

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実
	施策28 学校教育の充実

〔事業の目的〕

小学校から中学校への円滑な接続を図り、小・中学校が目指す子ども像を共有し、「義務教育の9年間でこんな子どもに育てたい」という共通認識のもとで、系統性・連続性の高い教育を目指す。

〔事業の内容及び成果〕

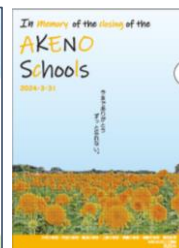
- ◆ 関城中学校区、明野中学校区及び協和中学校区において、全天候型の中学校プールを拠点とし、小学生がバスで中学校へ移動し、プールを共同利用した。
【関城中学校区】 関城西小、関城東小 （計22日） 2, 197, 140円
【明野中学校区】 大村小、村田小、鳥羽小、上野小、長讃小 （計27日） 2, 033, 020円
【協和中学校区】 古里小、新治小、小栗小 （計23日） 1, 855, 920円

- ◆ 明野中学校区においては、令和6年4月の義務教育学校「明野五葉学園」開校に向けて、準備を進めた。

- ・ 準備委員会（1回）各部会からの報告事項の承認
- ・ 学校運営部会（明野地区校長会/毎月）
- ・ 保護者説明会
- ・ プレ登下校
- ・ 明野五葉学園への備品移転
- ・ 閉校記念誌の発行
- ・ 閉校記念式典の開催

【写真（左）明野地区小中学校合同閉校式】

【写真（右）閉校記念誌・クリアファイル】



- ◆ 教育委員会から、筑西市学校の在り方検討委員会に「明野五葉学園整備後の学校の適正配置の取組について」諮問し、当委員会から今後5年間で特に取り組むべきこと等について答申を受けた。

- ◆ 閉校後の学校跡地利活用を図るため、事業提案型一般公募を実施し、下館北中学校及び上野小学校の2校について優先交渉権者を決定した。

項 目	決算額(円)	項 目	決算額(円)
報酬(委員報酬)	299,700	役務費(郵便料等)	4,509
報償費(閉校式講師謝礼)	120,000	委託料 (引越し、境界測量、不動産鑑定)	9,919,200
旅費	19,400	使用料及び賃貸借料 (バス借上)	6,086,080
需用費 (消耗品、閉校記念誌・クリアファイル等)	3,991,807		

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	01020023	スクールバス運行事業		担当課	義務教育学校整備課
決 算 額		財 源 内 訳			
11,965,945 円		国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他
		1,812,000 円			439,000 円
		一 般 財 源			
		9,714,945 円			
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

〔事業の目的〕

令和5年4月の下館北中学校と下館中学校との統合により、下館中学校への通学が遠距離となり、又は通学に新たな負担が生じる生徒の通学時における負担の軽減を図るため、登下校時の通学支援としてスクールバスを運行する。

〔事業の内容及び成果〕

◇事業内容

下館北中学校と下館中学校との統合により、下館中学校に在籍する生徒のうち、通学区が拡大した生徒の通学の手段として、スクールバスを運行した。また、令和6年4月から運行開始する、明野五葉学園スクールバスの試験運行を行った。

◇成果

【下館中学校スクールバス】

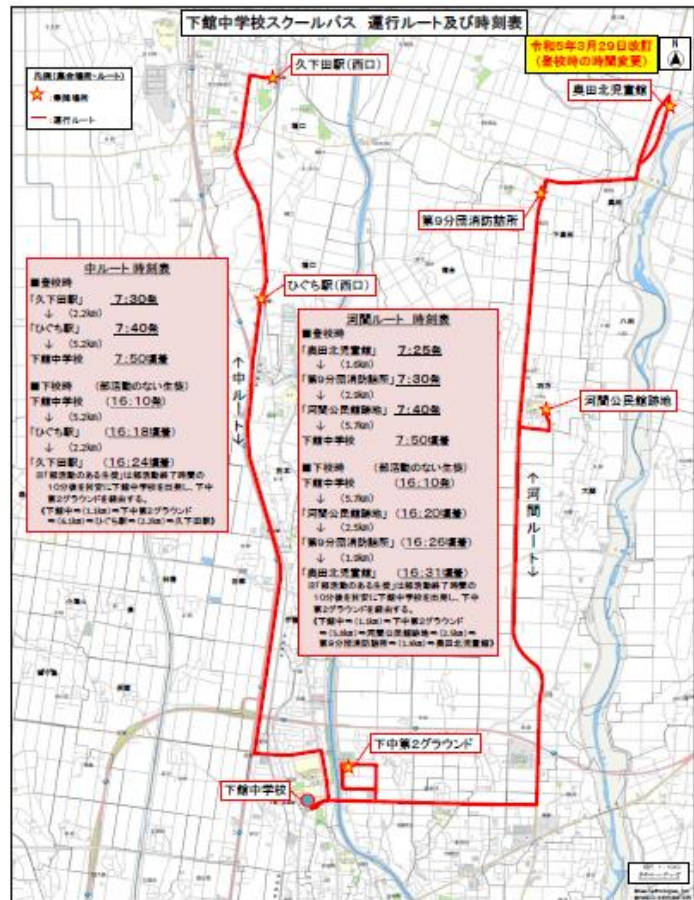
- ・利用人数：25名
- ・バス台数：2台
- ・運行本数：登校時1本、下校時2本
- ・乗降所数：5ヶ所
- ・運行日数：196日
- ・運行委託料：10,664,896円（年間）
- ・保護者負担金：月額2,000円（登下校利用時）

【明野五葉学園スクールバス】

- ・令和6年3月8日に、バス20台が実際の登校時と同様に運行し、児童が登校した。
- ・運行委託料：829,400円



明野五葉学園プレ登校



下館中学校スクールバス 運行ルート

款	10 教育費	項	4 義務教育学校費	目	1 義務教育学校営繕費
事業名	04010001	明野地区義務教育学校整備事業		担当課	義務教育学校整備課
決 算 額		財 源 内 訳			
1,527,181,631 円		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		527,032,000 円		892,300,000 円	一 般 財 源
					107,849,631 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実
	施策28 学校教育の充実

〔事業の目的〕

系統性・連続性のある教育を行うため、明野地区小学校5校と明野中学校を統合し、既存の明野中学校敷地内に施設一体型の義務教育学校を整備する。令和3年度から整備工事に着手し、令和5年度の工事完成、令和6年4月開校を目指す。

〔事業の内容及び成果〕

明野五葉学園の前期課程校舎及び屋内運動場建築工事等を実施し、施設一体型の義務教育学校を整備した。

- 【構造・規模】 前期課程校舎：RC造、3階建、延床面積7,466.66㎡
前期課程屋内運動場：RC造一部S造、1階建、延床面積989.88㎡
- 【本体工事概要】 校舎及び屋内運動場建築工事、外構工事、既存校舎改修工事
- 【各室計画】 普通教室：前期課程19室 特別支援教室：前期課程9室
特別教室：理科室、音楽室、図工室、家庭科室、外国語教室、メディアセンター等
管理諸室：職員室、校長室、保健室、配膳室など
- 【年度別計画】 令和元年度：基本設計
令和2年度：実施設計、用地測量、地質調査
令和3～5年度：本体工事、工事監理、附帯工事、備品購入 等
- 【令和5年度実績】

項 目	決算額（円）
需用費（備品移転用消耗品 等）	3,433,684
役務費（工事完了検査手数料 等）	1,302,787
委託料（工事監理 等）	26,153,710
使用料及び賃借料	26,356
工事請負費（本体工事 等）	1,448,060,911
原材料費	99,440
備品購入費（児童用机、椅子 等）	48,104,743
合 計	1,527,181,631



前期課程校舎及び屋内運動場



普通教室

Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業)

(物価高騰対応重点支援地方創生事業)

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	19	新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業費
事業名	211901	新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業				担当課	下表のとおり	
決 算 額			財 源 内 訳					
676,189,026 円			国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
			552,031,043 円			37,452,000 円	86,705,983 円	

〔事業の目的〕

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活、及び事業者への支援を通じた地方創生を図ることを目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

No.	事 業 名	金 額 (円)	事 業 内 容	担当課
1	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	260,518,991	コロナ禍における価格高騰の影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、給付金を支給	社会福祉課
2	プレミアム付商品券発行事業	199,399,035	プレミアム付商品券を発行し、市民及び売上が減少した地元商店や飲食店を支援	商工観光課
3	貨物運送事業者支援事業	12,975,000	原油価格等の高騰により経営に大きな影響を受けながら、市内で事業を営み、地域の物流を支える貨物運送事業者を支援	商工観光課
4	配合飼料高騰対策支援事業	70,657,000	コロナ禍や国際情勢の影響に伴う飼料価格の高騰や、家畜伝染病対策費の増加により経営が圧迫されている畜産農家を支援	農政課
5	真岡鐵道支援事業	514,000	コロナ禍における原油価格等の高騰により、厳しい経営環境が続いている真岡鐵道(株)を支援	まちづくり課
6	関東鉄道常総線支援事業	1,000,000	コロナ禍における原油価格等の高騰により、厳しい経営環境が続いている関東鉄道(株)を支援	まちづくり課
7	学校給食費保護者等負担軽減事業	131,125,000	コロナ禍による物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため、学校給食費を無償化	学校給食課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	20 物価高騰対応重点支援地方創生事業
事業名	212001	物価高騰対応重点支援地方創生事業		担当課	下表のとおり
決 算 額		財 源 内 訳			
607,855,138 円		国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		576,515,432 円			31,339,706 円

〔事業の目的〕

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用により、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民や事業者の支援を通じて、地方創生を図ることを目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

No.	事 業 名	金 額 (円)	事 業 内 容	担当課
1	住民税非課税世帯物価高騰給付金支給事業	605,293,475	物価高により厳しい状況にある住民税均等割非課税世帯に対し、給付金を支給	社会福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰給付金支給事業	1,810,126	物価高により厳しい状況にある住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給	高齢福祉課
3	低所得者子育て世帯物価高騰給付金支給事業	25,537	物価高により厳しい状況にある住民税均等割非課税世帯及び、住民税均等割のみ課税世帯において、18歳以下の子どもに対し、給付金を支給	こども課
4	真岡鐵道支援給付金支給事業	726,000	市民の移動手段の確保及び維持を図るため、燃料価格・物価高騰により厳しい経営環境が続いている真岡鐵道線を支援	まちづくり課

Ⅲ 主要施策の成果説明書

特別会計

会計名	国民健康保険特別会計				担当課
					医療保険課
決 算 額	財 源 内 訳				
10,591,716,027 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他
	639,000 円	7,296,696,685 円		2,117,633,879 円	1,176,746,463 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

国民健康保険事業の健全化を図るため、特定健康診査や生活習慣病予防対策等の保健事業やレセプト点検による医療費適正化、保険税の収納率向上対策などを進め、国民健康保険制度の適正な運用と財政基盤の強化を図った。

(1) 決算状況

歳 入	10,766,250,257円
歳 出	10,591,716,027円
差引額	174,534,230円

① 歳入決算額は、前年度と比較すると 434,705,810円の減（3.88％）である。（単位：円、％）

区 分	5 年度		4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	2,089,865,438	19.41	2,214,264,331	19.77
国庫支出金	639,000	0.01	275,000	0.00
県支出金	7,384,629,752	68.59	7,659,753,653	68.38
繰入金	706,135,000	6.56	731,266,000	6.53
その他	584,981,067	5.43	595,397,083	5.32
計	10,766,250,257	100.00	11,200,956,067	100.00

② 歳出決算額は、前年度と比較すると 57,643,128円の減（0.54％）である。（単位：円、％）

区 分	5 年度		4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	106,301,929	1.00	111,809,233	1.05
保険給付費	7,253,657,927	68.48	7,523,372,368	70.65
国民健康保険事業費納付金	3,131,879,104	29.57	2,903,088,481	27.26
共同事業拠出金	371	0.00	138	0.00
保健事業費	88,310,976	0.83	91,194,043	0.86
その他	11,565,720	0.11	19,894,892	0.19
計	10,591,716,027	100.00	10,649,359,155	100.00

(2) 加入及び給付状況

① 加入の状況（年度平均）

（単位：％）

区 分	5 年度		4 年度	
	加入状況	加入率	加入状況	加入率
世帯数	14,440世帯	37.1	14,950世帯	39.0
被保険者数	22,717人	23.1	23,976人	24.2
一般被保険者数	22,717人	-	23,976人	-
退職被保険者数	0人	-	0人	-

② 給付の状況

（単位：件、円）

区 分	5 年度			4 年度		
	件 数	金 額	1件当たり	件 数	金 額	1件当たり
療養給付費	396,954	6,265,424,413	15,784	407,296	6,514,089,020	15,994
療養費	6,292	40,825,475	6,488	6,539	44,353,980	6,783
高額療養費	16,151	882,570,124	54,645	16,572	896,775,347	54,114
高額介護合算療養費	37	1,032,696	27,911	26	734,861	28,264
出産育児一時金	54	26,250,190	486,115	70	29,316,000	418,800
葬祭費	166	8,300,000	50,000	157	7,850,000	50,000
新型コロナウイルス感染症傷病手当金	3	1,414,411	471,470	48	1,995,046	41,563

区 分	5 年度		4 年度	
	1人当たり費用額	1人当たり給付額	1人当たり費用額	1人当たり給付額
療養給付費	375,178	275,429	368,995	270,780
療養費	2,455	1,794	2,509	1,846
計	377,633	277,223	371,504	272,626

会計名	後期高齢者医療特別会計				担当課
					医療保険課
決 算 額	財 源 内 訳				
2,698,991,948 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
				1,066,207,668 円	1,632,784,280 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

後期高齢者医療制度は、被保険者が安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化の推進、保険料の収納向上対策を行い、安定した制度運営を図った。

(1) 決算状況

歳入	2,781,763,483円
歳出	2,698,991,948円
差引額	82,771,535円

① 歳入決算額

歳入決算額は、前年度と比較すると190,147,995円(7.09%)の増である。

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	1,047,708,100	37.664	1,008,677,500	38.831
使用料及び手数料	38,600	0.001	195,200	0.008
繰入金	1,614,114,000	58.025	1,525,095,000	58.711
繰越金	32,280,101	1.160	24,104,215	0.928
諸収入	87,622,682	3.150	39,543,573	1.522
計	2,781,763,483	100.000	2,597,615,488	100.000

② 歳出決算額は、前年度と比較すると133,656,561円(5.21%)の増である。

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総務費	113,390,081	4.20	94,863,128	3.70
後期高齢者医療広域連合納付金	2,549,700,766	94.47	2,444,579,944	95.29
諸支出金	35,901,101	1.33	25,892,315	1.01
計	2,698,991,948	100.00	2,565,335,387	100.00

(2) 被保険者数(3月末現在)

区分	5年度	4年度
被保険者数	17,031人	16,475人

(3) 保険料(現年度分)の収納状況

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度
後期高齢者医療保険料	1,043,615,700	1,005,338,000
特別徴収保険料	637,975,900	615,371,100
普通徴収保険料	405,639,800	389,966,900
収納率	99.12	99.30

会計名	介護保険特別会計				担当課	
					介護保険課	
決 算 額	財 源 内 訳					
8,690,805,349 円	国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	事業収入等	その他	
	1,679,692,737 円	1,169,826,172 円		4,015,068,185 円	1,826,218,255 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

◎介護保険特別会計決算状況

(単位：円、％)

	科 目	令和 5 年度		令和 4 年度	増減額	増減率
		決算額	構成比			
歳 入	1 保険料	2,025,486,187	22.3	2,019,954,500	5,531,687	0.3
	2 分担金及び負担金					
	3 使用料及び手数料	57,000	0.0	192,500	▲ 135,500	▲ 70.4
	4 国庫支出金	1,733,989,040	19.1	1,778,573,627	▲ 44,584,587	▲ 2.5
	5 支払基金交付金	2,086,840,000	23.0	2,060,574,000	26,266,000	1.3
	6 県支出金	1,216,561,512	13.4	1,230,547,308	▲ 13,985,796	▲ 1.1
	7 財産収入	93,250	0.0	101,720	▲ 8,470	▲ 8.3
	8 繰入金	1,460,273,000	16.1	1,427,721,000	32,552,000	2.3
	9 繰越金	543,478,578	6.0	346,508,518	196,970,060	56.8
	10 諸収入	1,714,268	0.0	2,149,638	▲ 435,370	▲ 20.3
	計	9,068,492,835	100.0	8,866,322,811	202,170,024	2.3
歳 出	1 総務費	191,752,027	2.2	186,570,424	5,181,603	2.8
	2 保険給付費	7,412,071,078	85.3	7,195,672,366	216,398,712	3.0
	3 地域支援事業	455,871,985	5.2	446,744,714	9,127,271	2.0
	4 基金積立金	211,345,766	2.4	188,690,211	22,655,555	12.0
	5 諸支出金	419,764,493	4.8	305,166,518	114,597,975	37.6
	計	8,690,805,349	100.0	8,322,844,233	367,961,116	4.4
	歳入歳出差引額	377,687,486		543,478,578		

◎保険給付費の内訳

(単位：円、％)

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
介護サービス等給付費	6,720,264,508	6,505,038,231	215,226,277	3.3
介護予防サービス等給付費	199,769,125	191,925,161	7,843,964	4.1
審査支払手数料	6,000,219	5,778,489	221,730	3.8
高額介護サービス費	173,241,790	169,708,562	3,533,228	2.1
高額医療合算介護サービス費	23,602,636	18,353,778	5,248,858	28.6
特定入所者介護サービス給付費	289,192,800	304,868,145	▲ 15,675,345	▲ 5.1
計	7,412,071,078	7,195,672,366	216,398,712	3.0

◎地域支援事業費の内訳

(単位：円、％)

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	154,517,827	159,036,720	▲ 4,518,893	▲ 2.8
介護予防・生活支援サービス事業費	258,021,614	244,966,959	13,054,655	5.3
一般介護予防事業費（介護予防事業）	43,332,544	42,741,035	591,509	1.4
計	455,871,985	446,744,714	9,127,271	2.0

◎介護給付費準備基金現在高

(単位：円)

令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末現在高
	積立	繰入	
1,874,576,341	211,345,766	1,200,000	2,084,722,107

◎被保険者数等

(単位：人、％)

		令和5年度末	令和4年度末	増 減	増減率
第1号被保険者数		32,496	32,524	▲ 28	▲ 0.1
介護認定者数		4,938	4,825	113	2.3
内訳	要支援	1,501	1,460	41	2.8
	要介護	3,437	3,365	72	2.1
介護保険サービス受給者数		3,933	3,962	▲ 29	▲ 0.7

事業名					担当課	
44010002	介護予防普及啓発事業(介護保険特別会計内)				高齢福祉課	
決算額		財源内訳				
43,332,544 円		国庫支出金 15,097,648 円	県支出金 5,411,843 円	地方債	事業収入等	その他 22,823,053 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり					
	政策7 安心して暮らせる福祉の充実					
	施策24 高齢者支援の充実					

〔事業の目的〕
地域における介護予防の取組みとして「住民主体の通いの場」等を広範的に展開することで、高齢者の自主的参加を促進し、身体及び精神的機能の維持・向上を図る。

〔事業の内容及び成果〕
【事業の内容】
シルバーリハビリ体操教室、元気ぶらす教室、生きがい講座、生きがいサロン等、地域における介護予防に向けた「通いの場」を広く提供するとともに、移動が困難な講座参加者を支援するため、介護予防事業バス（いきいき号）を運行した。また、筑西市高齢者クラブ連合会への事業委託により、趣味講座やスポーツ大会等の「生きがいと創造の事業」を実施した。

【事業成果】
高齢者の活動及び交流の機会を確保し、高齢者の健康づくりや介護予防に効果があった。
自立した高齢者の割合の向上に寄与した（令和5年度：85.7% 前年度比0.5%増）。

○生きがい講座

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
開催数（回）	183	177	108
参加延人数（人）	3,814	3,543	2,275

○生きがいサロン

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
開催数（回）	230	233	143
参加延人数（人）	1,122	1,150	714

○生きがいと創造の事業

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
開催数（回）	198	134	205
参加延人数（人）	4,934	3,890	3,758

○元気ぶらす教室

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
開催数（回）	459	457	336
参加延人数（人）	8,919	7,426	5,017

○シルバーリハビリ体操教室

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
開催数（回）	1,098	1,114	708
参加延人数（人）	9,980	9,832	5,858

○いきいき号運行

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
運行数（日）	222	225	166
利用延人数（人）	2,683	2,954	2,842



生きがいと創造の事業



シルバーリハビリ体操教室

生きがいと創造の事業

シルバーリハビリ体操教室

会計名	介護サービス事業特別会計				担当課
					高齢福祉課
決 算 額	財 源 内 訳				
2,599,502 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
					2,599,502 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

(1) 決算状況

歳 入 2,599,502円
歳 出 2,599,502円
差引額 0円

(2) 歳入決算状況

歳入の内訳は、「明野デイサービスセンターやすらぎ」の指定管理者による固定納付金2,100,000円及び前年度の繰越金499,502円。歳入決算額は、前年度比2,189,000円の減（△45.71%）であった。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
諸収入	2,100,000	2,100,000	0	0.00
繰越金	499,502	2,688,502	△ 2,189,000	△ 81.42
計	2,599,502	4,788,502	△ 2,189,000	△ 45.71

(3) 歳出決算状況

歳出決算額は、前年度比1,689,498円の減（△39.39%）であった。「明野デイサービスセンターやすらぎ」の廃止に伴い、歳入の全額を一般会計に繰出し、介護サービス事業特別会計の廃止・清算を行った。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
繰出金	2,599,502	4,289,000	△ 1,689,498	△ 39.39
計	2,599,502	4,289,000	△ 1,689,498	

事業名				担当課													
11010001	通所介護サービス事業(介護サービス事業特別会計内)			高齢福祉課													
決算額		財源内訳															
		国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等												
					その他												
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり															
		政策7 安心して暮らせる福祉の充実															
		施策26 社会保障制度の適正な運用															
【事業の目的】 指定管理者制度によりデイサービスセンターを運営し、要介護・要支援の高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、日常生活の支援及び機能訓練の場を提供する。また、利用者の社会的孤独感の解消、心身の健康維持及び高齢者を介護する家族の負担緩和を図る。																	
【事業の内容及び成果】 【事業の内容】 ①指定管理者：日本ヒューマン・スポーツ共同企業体 ②指定期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日（5年間） 令和6年3月31日をもって通所介護サービス事業を廃止 ③指定管理者納付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定納付金</td> <td>2,100,000円</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td>変動納付金</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>						項 目	令和5年度	令和4年度	固定納付金	2,100,000円	2,100,000円	変動納付金	0円	0円			
項 目	令和5年度	令和4年度															
固定納付金	2,100,000円	2,100,000円															
変動納付金	0円	0円															
④施設の運営状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開館日数</td> <td>293日</td> <td>293日</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>3,463人</td> <td>4,517人</td> </tr> <tr> <td>平均利用人数</td> <td>11.8人</td> <td>15.4人</td> </tr> </tbody> </table>						項 目	令和5年度	令和4年度	開館日数	293日	293日	利用者数	3,463人	4,517人	平均利用人数	11.8人	15.4人
項 目	令和5年度	令和4年度															
開館日数	293日	293日															
利用者数	3,463人	4,517人															
平均利用人数	11.8人	15.4人															
⑤主な業務内容 生活相談指導、日常動作訓練及び機能訓練、健康チェック、入浴サービス、給食サービス、送迎サービス、レクリエーション																	
【事業成果】 利用者の心身機能の維持・向上及び家族の介護負担の緩和に寄与した。 指定管理者の管理運営により、利用者ニーズに適したサービスの提供に繋がった。																	

明野デイサービスセンターやすらぎ

会計名	病院事業債管理特別会計				担当課	
					地域医療推進課	
決 算 額	財 源 内 訳					
540,053,683 円	国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	事業収入等	その他	
				181,700,000 円	358,353,683 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

地方独立行政法人は、地方独立行政法人法の規定上、長期借入金については、設立団体からを除いて認められていない。そのため、市が代わって起債を行い、地方独立行政法人茨城県西部医療機構に貸し付けており、特別会計を設置して、この起債償還金を管理している。

令和5年度においては、新中核病院整備に係る病院事業債の元利償還金及び新型コロナウイルス感染症に係る特別減収対策企業債の元利償還金の支出を行った。

また、茨城県西部地域医療機構が健診センターを整備することに伴い、建物に係る本体設計・工事、駐車場土地整備に係る財源として、起債を行い貸し付けた。

※ 元利償還金の支出に係る財源については、その全額が地方独立行政法人茨城県西部医療機構からの貸付金元利収入である。

■ 移行前地方債償還債務 元利合計 340,801,392円（元金 315,782,874円 ＋ 利子 25,018,518円）

新中核病院整備分

単位：円

年度	内容	借入額	年利率	償還年数			令和5年度償還		未償還残高	
				据置	償還	合計	元金	利子	元金	利子
H27	実施設計 (利子償還H28年度～)	21,000,000	0.50%	5年	25年	30年償還	798,565	96,077	18,616,220	1,065,904
H28	用地購入 (利子償還H29年度～)	173,400,000	0.60%	5年	25年	30年償還	6,487,589	991,991	160,463,572	11,566,768
	本体工事・設計監理・実施設計 (利子償還H29年度～)	1,581,700,000	0.60%	5年	25年	30年償還	59,177,740	9,048,620	1,463,697,996	105,508,284
H29	本体・外構・造成費・設計監理 (利子償還H30年度～)	1,487,000,000	0.50%	1年	29年	30年償還	48,735,604	6,411,522	1,245,737,591	77,793,433
H30 (H29繰越)	本体工事 (元金・利子償還H30年度～)	780,700,000	0.60%	なし	30年	30年償還	24,477,132	3,997,436	647,872,494	49,754,422
	医療機器 (元金・利子償還H30年度～)	621,300,000	0.01%	なし	5年	5年償還	62,143,980	3,107	0	0
H30	本体・外構工事・設計監理 (元金・利子償還H30年度～)	872,100,000	0.60%	なし	30年	30年償還	27,342,778	4,465,434	723,721,791	55,579,403
	医療・情報機器 (元金・利子償還H30年度～)	866,000,000	0.01%	なし	5年	5年償還	86,619,486	4,331	0	0
計		6,403,200,000					315,782,874	25,018,518	4,260,109,664	301,268,214

■ 西部医療機構貸付金償還債務 元利合計 17,552,291円（元金 17,138,591円 ＋ 利子 413,700円）

単位：円

年度	内容	借入額	年利率	償還年数			令和5年度償還		未償還残高	
				据置	償還	合計	元金	利子	元金	利子
R2	特別減収対策企業債	413,700,000	0.10%	3年	12年	15年償還	17,138,591	413,700	396,561,409	2,383,734
R5	健診センター 本体設計・工事 駐車場土地整備	181,700,000	1.40%	1年	29年	30年償還	償還：R6年度～	償還：R6年度～	181,700,000	42,520,173
計		595,400,000					17,138,591	413,700	578,261,409	44,903,907

- 西部医療機構貸付金 令和5年度起債分
- 借入額 181,700,000円
- 年 利 率 1.40%
- 金 利 方 式 固定金利方式
- 据 置 1 年
- 償 還 29年
- 合 計 30年償還
- 元利金の支払方法 半年賦元利均等償還
- 借入の目的 健診センター 本体設計・工事、駐車場土地整備

事業名				担当課		
2684	西部医療機構貸付金			地域医療推進課		
決算額		財源内訳				
181,700,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
				181,700,000 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり					
	政策6 健やかな暮らしの実現					
	施策22 地域医療の充実					
【事業の目的】						
地方独立行政法人法により法人は長期借入金及び債券の発行ができないため、市が代わって起債を行い、茨城県西部医療機構への貸付けを行うもの。						
【事業の内容及び成果】						
【事業内容】						
地方独立行政法人茨城県西部医療機構が、健診センター（仮称）整備を進めるため貸付を行う。 予防医療推進整備支援事業【令和5年度主要事務事業】と合わせて茨城県西部医療機構において健診センター整備事業を実施し、人間ドック及び健康診断を拡充することで、予防医療の強化、充実に努め、市民の健康寿命の延伸を図るとともに、地域医療の拠点づくりを目指す。						
○ 健診センター構造：鉄骨造、延床面積1,487㎡（2階建）						
○ 茨城県西部医療機構による健診センターの運用について、令和7年4月1日の運用開始を目指す。						
【令和5年度 進捗状況】						
○ 健診センターの基本設計及び実施設計						
○ 健診センター利用者用駐車場整備						
【令和6年度計画】						
○ 健診センター建設工事						
○ 健診センター医療機器購入、情報システム整備						
○ 令和7年4月開業準備						
【西部医療機構貸付金】 総額）752,100千円 ▶R5）181,700千円 R6）570,400千円						
 						
外観イメージ図						
受付イメージ図						

IV 主要施策の成果説明書

公営企業会計

会計名	水道事業会計				担当課
					水道課
決 算 額	財 源 内 訳				
3,414,228,864 円	国庫支出金 4,500,000 円	県 支 出 金	地 方 債 626,000,000 円	事業収入等 2,718,094,364 円	その他 65,634,500 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

水道事業は、安全で良質な水道の供給や災害に強い水道を目指し、水道施設の整備を図りながら安定供給の確保に努めている。

浄水場の老朽化した設備の更新を実施するとともに、未整備地域への管路整備や石綿セメント管から耐震管への布設替えを実施した。また、5 か年計画で実施してきた緊急時連絡管の整備は今年度で事業を完了した。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
水道事業収益(A)	2,371,907,879	2,380,752,970	△ 8,845,091	△ 0.4
営業収益	2,168,406,187	1,871,044,424	297,361,763	15.9
営業外収益	203,501,692	509,708,546	△ 306,206,854	△ 60.1
水道事業費用(B)	2,072,510,800	2,117,845,440	△ 45,334,640	△ 2.1
営業費用	1,939,499,633	1,988,186,909	△ 48,687,276	△ 2.4
営業外費用	133,011,167	129,658,531	3,352,636	2.6
予備費	—	—	—	—
差 引(A)-(B)	299,397,079	262,907,530	36,489,549	13.9
当年度純利益(税抜)	229,833,637	185,840,320	43,993,317	23.7

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	655,053,000	700,566,000	△ 45,513,000	△ 6.5
企業債	626,000,000	657,600,000	△ 31,600,000	△ 4.8
負担金	17,853,000	33,616,000	△ 15,763,000	△ 46.9
国庫補助金	4,500,000	3,750,000	750,000	20.0
一般会計補助金	6,700,000	5,600,000	1,100,000	19.6
資本的支出(B)	1,341,718,064	1,495,754,475	△ 154,036,411	△ 10.3
建設改良費	819,580,707	937,771,435	△ 118,190,728	△ 12.6
企業債償還金	522,137,357	557,983,040	△ 35,845,683	△ 6.4
予備費	—	—	—	—
差 引(A)-(B)	△ 686,665,064	△ 795,188,475	108,523,411	△ 13.6

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額686,665,064円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,643,768円、過年度分損益勘定留保資金617,021,296円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
創設事業費(浄水場更新工事等)	207,504,000	276,430,000	△ 68,926,000	△ 24.9
創設事業費(配水管布設工事等)	28,285,400	1,595,000	26,690,400	1,673.4
事業量(m)	470	—	470	皆増
石綿セメント管更新事業費	393,476,600	391,813,000	1,663,600	0.4
事業量(m)	2,358	4,589	△ 2,231	△ 48.6
緊急時連絡管整備事業費	21,560,000	17,028,000	4,532,000	26.6
事業量(m)	220	163	57	35.0

3 業務実績

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
常 住 人 口 (人)	97,574	98,585	△ 1,011	△ 1.0
給 水 人 口 (人)	86,630	88,436	△ 1,806	△ 2.0
普 及 率 (%)	88.8	89.7	△ 0.9	ポイント
給 水 戸 数 (戸)	34,775	34,665	110	0.3
年 間 配 水 量 (m³)	9,908,209	9,869,605	38,604	0.4
年 間 有 収 水 量 (m³)	8,435,058	8,391,003	44,055	0.5
有 収 率 (%)	85.1	85.0	0.1	ポイント

会計名	下水道事業会計				担当課
					下水道課
決 算 額	財 源 内 訳				
3,012,055,702 円	国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	事業収入等	その他
	166,200,000 円	2,725,000 円	382,400,000 円	1,354,262,702 円	1,106,468,000 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

下水道事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資するとともに、市民の基礎的な生活環境の向上に努めている。

整備率の向上を図るために計画的な管渠工事を実施し、施設の長寿命化を図るために老朽化した処理場施設の電気・機械設備の改築工事を実施した。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
下水道事業収益(A)	1,836,624,557	1,830,352,684	6,271,873	0.3
営業収益	608,281,711	600,747,980	7,533,731	1.3
営業外収益	1,228,342,846	1,229,604,704	△ 1,261,858	△ 0.1
下水道事業費用(B)	1,630,739,939	1,686,307,461	△ 55,567,522	△ 3.3
営業費用	1,507,364,683	1,544,313,004	△ 36,948,321	△ 2.4
営業外費用	123,375,256	141,994,457	△ 18,619,201	△ 13.1
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	205,884,618	144,045,223	61,839,395	42.9
当年度純利益(税抜)	185,819,899	136,070,430	49,749,469	36.6

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	844,062,000	758,434,400	85,627,600	11.3
分担金及び負担金	23,681,000	18,309,900	5,371,100	29.3
国庫支出金	165,384,000	113,977,500	51,406,500	45.1
県支出金	1,000,000	1,600,000	△ 600,000	△ 37.5
他会計補助金	192,509,000	284,620,000	△ 92,111,000	△ 32.4
他会計出資金	79,088,000	77,027,000	2,061,000	2.7
企業債	382,400,000	262,900,000	119,500,000	45.5
資本的支出(B)	1,381,315,763	1,256,165,345	125,150,418	10.0
建設改良費	522,825,507	376,026,070	146,799,437	39.0
企業債償還金	858,490,256	880,139,275	△ 21,649,019	△ 2.5
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	△ 537,253,763	△ 497,730,945	△ 39,522,818	△ 7.9

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額537,253,763円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,064,719円及び過年度分損益勘定留保資金435,569,044円並びに減債積立金81,620,000円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
建設改良費(管路施設建設改良費)	282,168,520	306,628,050	△ 24,459,530	△ 8.0
事業量(m)	1,526	2,172	△ 646	△ 29.7
建設改良費(処理場施設建設改良費)	221,344,000	53,073,000	168,271,000	317.1

3 業務実績

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口 (人)	33,984	34,255	△ 271	△ 0.8
水 洗 化 人 口 (人)	29,124	29,170	△ 46	△ 0.2
水 洗 化 世 帯 (戸)	12,911	12,663	248	2.0
年 間 総 排 水 量 (m³)	4,288,857	4,172,206	116,651	2.8
年 間 有 収 水 量 (m³)	3,152,424	3,124,499	27,925	0.9
水 洗 化 (接 続) 率 (%)	85.7	85.2	0.5 ポイント	

会計名	農業集落排水事業会計				担当課
					農業集落排水課
決 算 額	財 源 内 訳				
1,202,159,795 円	国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	事業収入等	その他
		40,500,000 円		651,531,795 円	510,128,000 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

農業集落排水事業は、農業用排水の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水環境に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上に努めている。

施設の老朽化に伴い、協和南部外12地区の設備更新や上野西外19地区の処理施設の機器更新工事を実施した。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
農業集落排水事業収益(A)	997,862,421	944,499,057	53,363,364	5.6
営業収益	258,409,634	261,504,942	△ 3,095,308	△ 1.2
営業外収益	739,452,787	682,994,115	56,458,672	8.3
農業集落排水事業費用(B)	874,600,886	875,444,771	△ 843,885	△ 0.1
営業費用	823,562,532	827,075,260	△ 3,512,728	△ 0.4
営業外費用	51,038,354	48,369,511	2,668,843	5.5
予備費	-	-	-	-
差 引 (A)-(B)	123,261,535	69,054,286	54,207,249	78.5
当年度純利益 (税抜)	122,688,221	66,122,695	56,565,526	85.5

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	177,941,732	186,718,300	△ 8,776,568	△ 4.7
分担金及び負担金	9,176,000	5,154,000	4,022,000	78.0
県支出金	12,551,000	19,531,000	△ 6,980,000	△ 35.7
他会計補助金	89,252,000	118,127,000	△ 28,875,000	△ 24.4
他会計出資金	53,807,000	31,969,000	21,838,000	68.3
繰入金	13,155,732	11,937,300	1,218,432	10.2
資本的支出(B)	327,558,909	308,627,298	18,931,611	6.1
建設改良費	64,973,755	42,885,495	22,088,260	51.5
企業債償還金	250,026,845	246,185,560	3,841,285	1.6
積立金	12,558,309	19,556,243	△ 6,997,934	△ 35.8
予備費	-	-	-	-
差 引 (A)-(B)	△ 149,617,177	△ 121,908,998	△ 27,708,179	△ 22.7

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額149,617,177円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額573,314円及び過年度分損益勘定留保資金119,333,863円並びに減債積立金29,710,000円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
建設改良費(管路施設建設改良費)	10,833,900	7,464,600	3,369,300	45.1
建設改良費(処理場施設建設改良費)	45,486,650	27,225,000	18,261,650	67.1

3 業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
処 理 区 域 内 人 口 (人)	16,167	16,394	△ 227	△ 1.4
水 洗 化 人 口 (人)	14,979	15,176	△ 197	△ 1.3
水 洗 化 世 帯 (戸)	4,944	4,920	24	0.5
年 間 総 排 水 量 (m³)	1,828,521	1,766,737	61,784	3.5
年 間 有 収 水 量 (m³)	1,828,521	1,766,737	61,784	3.5
水 洗 化 (接 続) 率 (%)	92.7	92.6	0.1 ポイント	